

Academic Financial Report 2021 Yokohama National University

横浜国立大学

学術・財務レポート 2021

1章 横浜国立大学にとっての価値（理念）	3
横浜国立大学憲章	4
第16代学長 メッセージ	5
横浜国立大学のビジョン、中期計画	6
沿革（学部、大学院）	8
沿革（図書館、その他）	10
運営組織	12
2章 【特集】 持続的な価値創造に向けて	14
新たな価値を創出する人材養成の仕組み ～新大学院「先進実践学環」～	15
ムーンショット型研究開発事業	16
ガバナンス	17
SDGs達成に向けた取り組み	18
ダイバーシティ	19
環境問題への取り組み	19
横浜国立大学における新型コロナウイルスへの対応	20
3章 令和2年度の実績	22
教育	23
研究	24
国際	25
地域	26
業務運営	27
各部局の実績	28
4章 令和2年度の財務	34
損益概要	35
令和2年度 当期総利益 変動要因（前年度との比較）	35
その他の財務諸表概要	36
部局別財務情報	37
外部資金獲得の状況（科研費含む受入額の推移）	38
財務分析、これまでの財務状況の推移	38



1章 横浜国立大学にとっての価値（理念）

横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。

Be ACTIVE

実践性

諸問題の本質を見極め、時代の変化に対応し得る柔軟で創造的な問題解決能力を涵養する。現実の生きた社会に原点を置く学問を志向し、教育と研究の成果をもって社会の福祉と発展に貢献する。

Be INNOVATIVE

先進性

国内外の研究者と協調しつつ最先端の研究成果を創出して、人類の知的発展を主導する。教育、研究、社会貢献において、自由な発想と斬新な取り組みを支える柔軟な組織を構築し、効果的な運用がなされるよう努力する。

YNU

4つの精神

Be OPEN

開放性

市民社会、地域、産業界、国、諸外国が抱える課題の解決に寄与する教育と研究を実践する。学生と教職員の社会参加を支援し、教育、研究、運営のすべての面で社会に開かれた大学を目指す。

Be GLOBAL

国際性

世界を舞台に活躍できるコミュニケーション能力を持ち、異文化を理解する人材を育成するとともに、留学生・研究者の受け入れ・派遣を促進し、教育と研究を通じた諸外国との交流の拡大を図る。

以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日 横浜国立大学

先鋭的な知を統合する機動的な『知の統合型大学』として世界水準の研究大学を目指して

今世紀に入り、急速な人口増加、都市化の進行、大量生産・大量消費を背景とした経済成長、グローバル化の進展といった変化に由来して、世界的な富の偏在や社会的分断の顕在化、気候変動や海洋汚染などの環境問題、大規模自然災害の頻発、低成長と財政危機、少子高齢化など、それぞれが独立ではなく複雑に絡み合った困難な諸課題に直面しています。さらに、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行を経験し、新しい社会のあり方を構想することが求められています。このような既存の知見、経験の延長線上には解決策の見だし難い諸課題に取り組みねばならない今こそ、大学は、学問の発展と新たな価値を生み出す知の創出、イノベーションの創造に貢献し、複雑で困難な課題に取り組む人材育成を果たすことで役割を果たさなければなりません。

横浜国立大学は、建学以来の歴史の中で育まれてきた「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」の理念（大学憲章）の下に、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員が One Campus に集い、社会実践を重視した教育研究を行うとともに、各分野で第一線の学術研究成果をあげてきました。令和3年度からは、学位プログラムである「先進実践学環」が開設され、本学のすべての教育研究分野を融合し、Society5.0における新たな価値サービスの創出・普及の場面で実践的に活躍できる人材の育成が始まっています。同時に経済学部、経営学部において、経済学、経営学を基盤として、データサイエンスの素養も身につけさせる「Data Science 教育プログラム-DSEP」や、法学・政治学をベースに経済学・経営学を学びかつデータサイエンスの基礎も身につけさせる「Lawcal Business Economics 教育プログラム-LBEEP」を始動させ、多様な学問分野を横断して専門性と実践力を身につけ社会で活躍できる人材育成を行っています。

研究面では、本学の先鋭的な研究分野を結集させている先端科学高等研究院において、新たな研究センターを設置しました。「先進化学エネルギー研究センター」は、再生可能エネルギーも含めたエネルギーの有効利用を図り、化石燃料に依存した社会から脱却した「脱炭素社会」の構築に貢献し、持続可能な社会を実現することを最終目的とし、本学の強みである電気化学を基軸とした化学エネルギー関連の新たな研究拠点として設置しました。また、「量子情報研究センター」は、量子技術関連分野を融合した先端的な研究を通じ、大規模な量子コンピュータネットワークあるいはグローバルな量子インターネットの構築を目指す実践研究を推進する世界的研究拠点として設置しました。いずれにおいても、世界的に喫緊の課題であるカーボンニュートラルの達成や、量子情報化社会の到来に向けた研究開発といった社会的に重要な課題に取り組むものであり、本学の強みを結集することで世界水準の研究活動を展開しています。

本学が位置する神奈川県に目を向けると、本県は産業の集積地であると共に、「地方の時代」（長洲一二、1978年）を意識した先進的な科学技術政策を推進してきた歴史があります。現在も、「地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）」や「神奈川サイエンスパーク（KSP）」などのイノベーションの拠点となる機関が多く存在しています。近年、「湘南ヘルスイノベーションパーク（iPark）」なども発足しており、オープンイノベーションを実質化する最適な環境にあります。こういった歴史的背景と地理的状况を活かして、県との包括協定のもと、KISTECでの研究活動・クロスアポイント制度等を活用した教育研究活動の推進に注力しています。

国立大学は6年ごとに定める中期目標・中期計画に沿って活動を行っており、令和3年度は第3期中期目標・中期計画期間の最終年度に当たります。現在、この6年間における本学の取組を総括すると共に、次の6年間の第4期中期目標・中期計画の検討を進めています。第4期中期目標・中期計画期間のその先をも見据えて、多様な学術知・実践知を動員し先鋭的な知の統合を果たすと同時に、産業、地域、市民等の多様なセクターと国内外を問わず、分野を超えてオープンに連携することにより、複雑で困難な諸課題を克服すべく、「新たな社会・経済システムの提案」や「イノベーションの創出・科学技術の発展」に貢献する「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指していく所存です。

横浜国立大学 第16代学長

梅原 出



梅原 出（うめはら いずる） UMEHARA Izuru

’87年3月 富山大学理学部卒業、’89年3月 同大学院理学研究科修士課程修了。
’92年3月 筑波大学大学院工学研究科博士課程修了。
’92年4月 横浜国立大学工学部教務職員、’94年4月 同助手、’00年7月 同助教授、’09年10月 大学院工学研究院教授。
’19年4月 横浜国立大学 理事・副学長。
’21年4月 第16代横浜国立大学 学長。
専門は固体物性物理学（超伝導、磁性）。

President's Vision 学長ビジョン

Vision 「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す

横浜国立大学は、近代日本開化の地となって以来、産業集積地として日本の発展を支えるとともに、世界が抱える様々な課題が先鋭に現れる横浜・神奈川にあって、中規模でありながら人文系、社会系、理工系など多様な分野の教員が One Campus に集う強みを有し、県内唯一の国立総合大学として存在している。その強みを生かし、常に世界水準の研究を育みつつ、先鋭的な知を統合して地域の諸課題に柔軟かつ機動的に対応し、新たな「地方の時代」を牽引するとともに、その相乗効果を生むプロセスに学生も参画させるなどして、所与の規模・条件を越えて、「『総合知による社会変革』と『知・人への投資』の好循環」を支え、地球規模の課題解決に向け光彩を放ちうる「知の統合型大学」となることを本学のあるべき将来像として描く。

本学は、建学以来の理念（実践性、先進性、開放性、国際性）の下に、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員が One Campus に集う中で蓄積してきた社会実践を重視した教育研究や各分野における第一線の学術研究の成果の上に、国と地域のイノベーション創出の中心的役割を果たすべく、多様な学術知・実践知を動員し、自治体、産業界、市民等の多様なステークホルダーと国内外を問わず分野を越えてオープンに連携することで、新たな社会・経済システムの構築やイノベーションの創出・科学技術の発展に資する「知の統合型大学」として世界水準の研究大学を目指す。

Vision 1

教育

世界水準の研究を基盤とし、世界や地域で信頼される実践的人材の育成に向けて、体系的で高度な専門教育を礎とし、多様な知を統合し得る教育を推進する。また多様なステークホルダーとコミュニケーションを取り、社会の抱える複雑な課題の解決に協力して取り組む資質・能力を育成するために、社会と連携した実践的な教育プログラムを展開する。

Vision 2

研究

世界水準の研究大学として、ポスト SDGs の課題をも見据えた先進的・実践的・学際的研究を推進する。またダイバーシティを重視し、個々の教員の多様で自発的な研究を尊重するとともに、それらを横断化し、拠点化する仕組みを活用し、イノベーションに貢献すべく他機関との連携を強化する。併せて、多様なステークホルダーとの関係をプラットフォーム化し、企業・自治体等との連携を深める。

Vision 3

地域・国際

巨大な産業集積地であるとともに、新興国や途上国などとも共有される課題が先鋭に現れる地域でもある横浜・神奈川をフィールドとして、世界水準の研究活動を行うとともに、それに基づく高度な教育活動を実践し広く発信することで、グローバルとローカルをつなぐ頭脳循環の拠点となることを目指す。

Vision 4

組織・経営

本学がその役割と責任を果たしていくために、学長を中心とする強固な大学ガバナンスを確立する。また、エビデンスに基づいた迅速な意思決定と財務基盤の強化などに努めていく。そのため、組織・運営の柔軟化・効率化等を進め、ダイバーシティを重視した研究環境・学修環境・職場環境を構築し、より安全・安心で活力のある場に高めていく。

第3期（2016年～2021年）中期目標・中期計画（要約版）

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

教育に関する目標

目標	目標を達成するための措置
教育内容及び教育の成果等に関する目標 ● 本学の強み・特色を活かした実践的で高度な学部教育を行い、グローバル社会で活躍する実践的人材の輩出。 ● 国際的に活躍できる高度専門職業人を育成するための大学院機能強化。	● 国際レベルでのコミュニケーション能力強化のため、外国語授業を拡充、留学や海外インターンシップを単位化。 ● 横浜グローバル教育プログラムの導入によるグローバル人材の育成。 ● 大学院教育における分野横断型副専攻プログラムの充実。
教育の実施体制等に関する目標 ● 大学教育の高度化や多様化に対応する、教育実施体制の整備。 ● 文理融合・分野横断の追及と、グローバル新時代に求められる人材育成を行うための教育体制整備。 ● 高大接続体制の構築。	● 教育プログラムの認証取得を拡大。 ● 社会人教育プログラムの充実。 ● 学部におけるグローバル教育の強化。 ● 中等・高等教育を貫く教育・学修モデルの構築。
学生への支援に関する目標 ● 学生の多様なニーズに応じた学修支援・キャリア形成支援の実施	● 本学独自の奨学金による経済的支援。海外に派遣する学生への経済的支援の拡大 ● バリアフリー化等のハード面の整備などにより、学生が能力を発揮できるキャンパス環境の整備。 ● 講義室の整備・充実。図書館施設の改善。ICT 基盤設備の更新。
入学者選抜に関する目標 ● 国内外から優秀な学生を集める多面的かつ戦略的な入学者選抜の実施	● 高大接続を可能にする入試改革、及び高大接続を推進する組織等の整備。 ● 海外からアプローチしやすい入試制度の拡充。

研究に関する目標

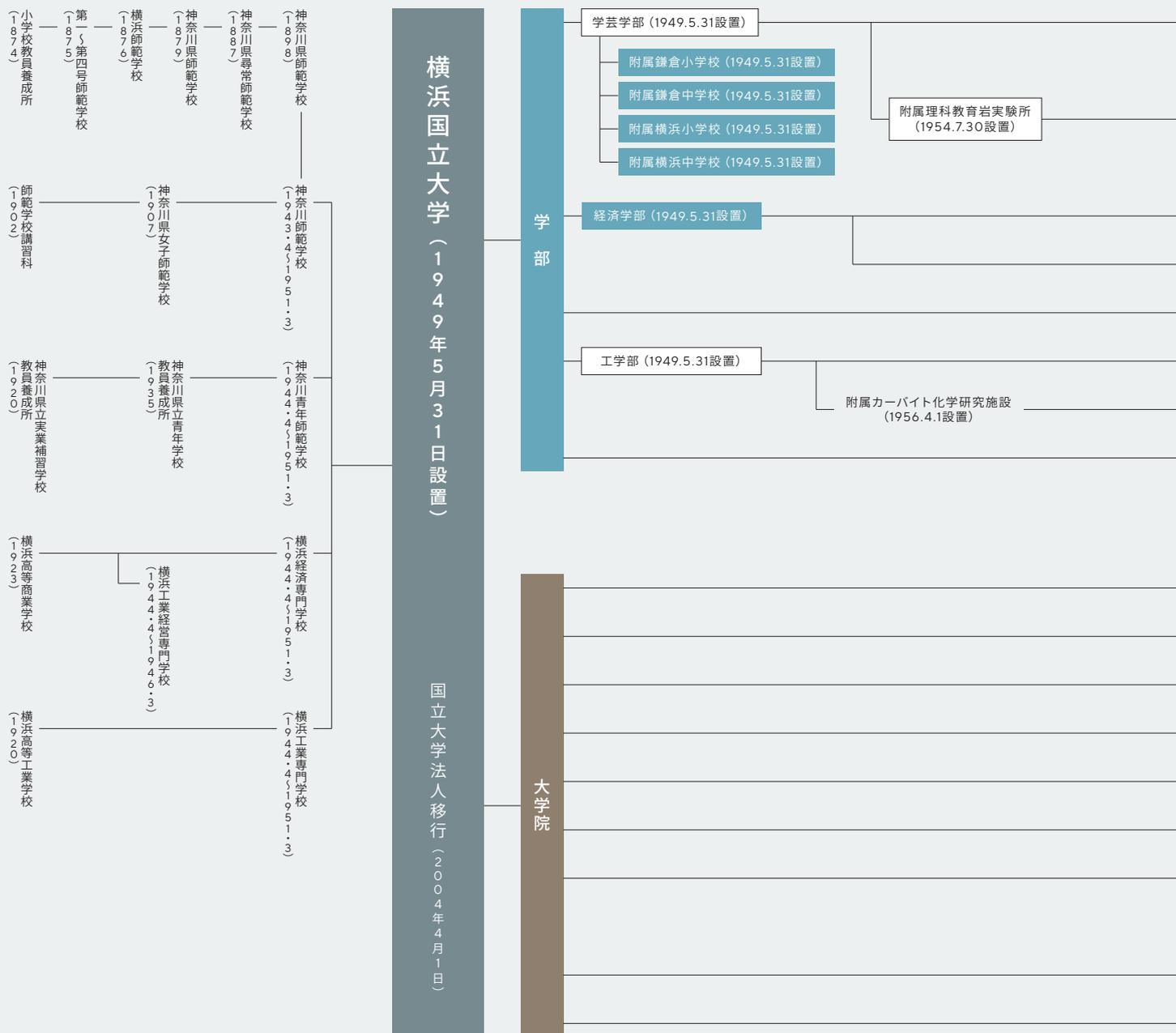
目標	目標を達成するための措置
研究水準及び研究の成果等に関する目標 ● 重点分野研究、実践的基盤研究、分野横断型研究の推進、及び国内・国際共同研究の実施による世界的な研究拠点の形成。	● 強みのある研究分野の海外との連携推進。 ● 文理融合研究を始めとした特徴的研究の推進による新たな学術領域の形成。 ● リスク共生学を基盤とした新たな学術分野の創出。
研究実施体制等に関する目標 ● One Campus の優位性と、多様な評価指標に基づいた研究支援による強化体制の構築。 ● 分野を越えた研究資源の有効活用と、教職員の協働を促進する体制整備。	● リスク共生学の確立に向けた、人材の多様化・グローバル化による研究の活性化。 ● One Campus の優位性を活かした研究科・研究院の連携強化と、研究 IR による評価を共有する体制の整備。 ● 分野の枠を越えた共同研究を促進する体制整備。

社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標

目標	目標を達成するための措置
● 社会のニーズに応える教育及び研究、知の拠点として地域及び社会への貢献。	● 自治体等との教育・研究面での相互交流や、成果の地域還元などを通じた連携体制の確立。 ● 地域のコンソーシアムで得られた成果を全国・海外に展開することにより、グローバルとローカルが連関する実践的課題の解決。 ● 公開講座やサイエンスカフェ等の充実により、生涯にわたる学修機会の提供拡大。

その他の目標

目標	目標を達成するための措置
グローバル化に関する目標 ● グローバルキャンパスの実現と教育研究の国際展開によるグローバル人材の育成。	● 留学生や外国人研究者の受入体制の強化。 ● 外国人と日本人の間のコミュニケーションを活性化させるための、日本語教育・英語教育の充実。 ● 海外協働教育研究拠点や協定大学との連携による共同教育研究を実施。
附属学校に関する目標 ● 地域や教育委員会と連携した教育実習等の強化。地域と教育課題を共有し、小中高連携教育の研究等を通じ、神奈川県における初等・中等・特別支援教育の先導的役割を果たす。	● 学部と連携して取組んできた先導的な取組を、成果発信型の取組から双方向の地域共創型取組へと発展させ、地域教育界の共創拠点としてイニシアティブを執っていく。 ● 教職大学院の連携協力校としての県内教員養成への貢献。連携協力校としての取組成果の教職大学院生及び県内教員への普及。

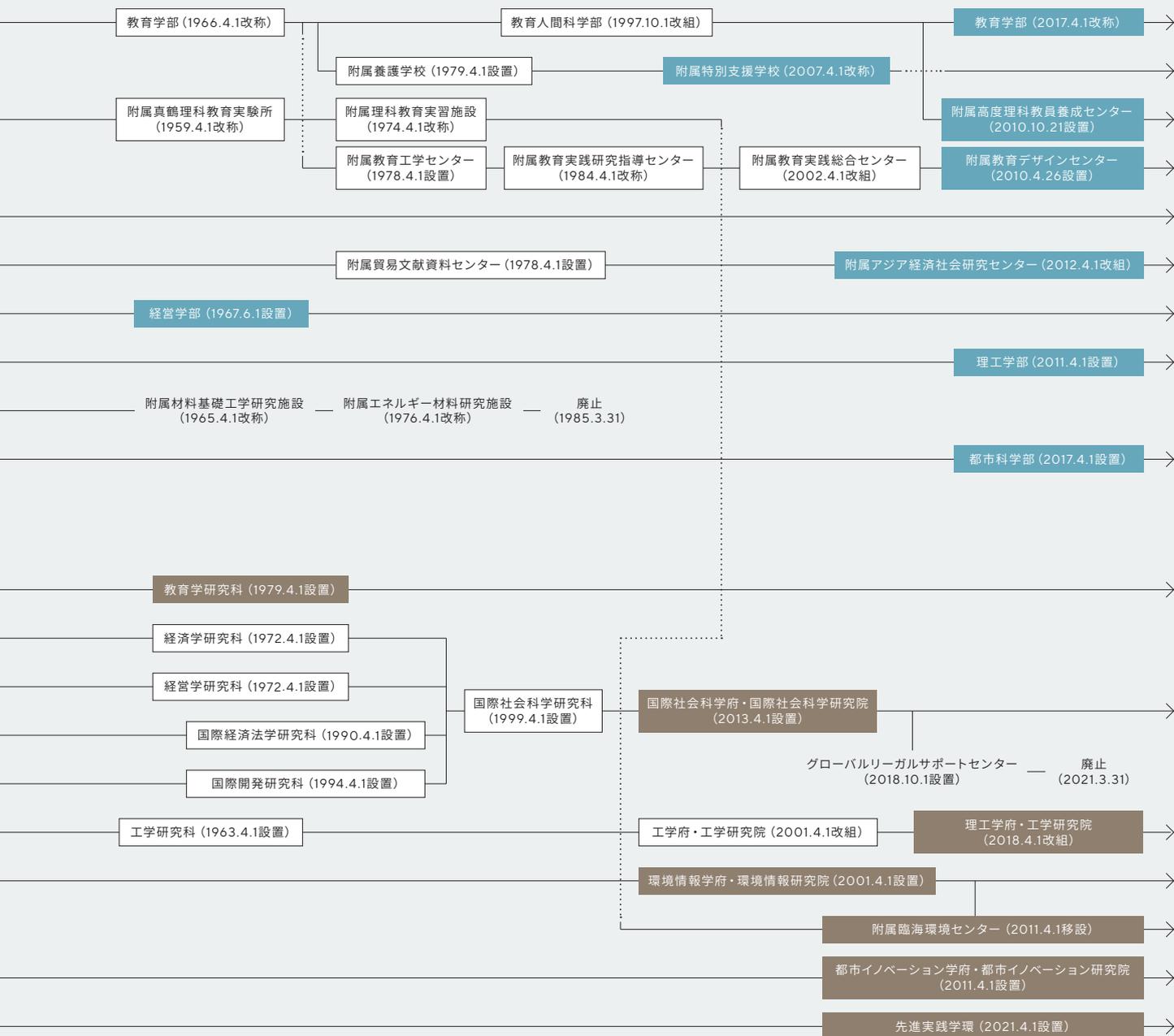


歴代学長

初代	富山 保 昭和24.5.31～昭和27.8.4
事務取扱	江国 正義 昭和27.8.5～昭和28.4.20
第2代	江国 正義 昭和28.4.21～昭和34.3.31
第3代	黒澤 清 昭和34.4.1～昭和40.3.31

事務取扱	中村 康治 昭和40.4.1～昭和40.5.31
第4代	中村 康治 昭和40.6.1～昭和44.2.28
事務取扱	水戸部 正男 昭和44.3.1～昭和44.8.31
事務取扱	越村 信三郎 昭和44.9.1～昭和45.2.28

第5代	越村 信三郎 昭和45.3.1～昭和48.2.28
第6代	水戸部 正男 昭和48.3.1～昭和51.2.29
事務取扱	野村 正七 昭和51.3.1～昭和51.3.31
第7代	久保村 隆祐 昭和51.4.1～昭和54.3.31



第8代 野村 正七
昭和54.4.1～昭和60.3.31

第9代 横山 亨
昭和60.4.1～昭和63.3.31

第10代 太田 時男
昭和63.4.1～平成6.3.31

第11代 野村 東太
平成6.4.1～平成9.3.31

第12代 板垣 浩
平成9.4.1～平成15.3.31

第13代 飯田 嘉宏
平成15.4.1～平成21.3.31

第14代 鈴木 邦雄
平成21.4.1～平成27.3.31

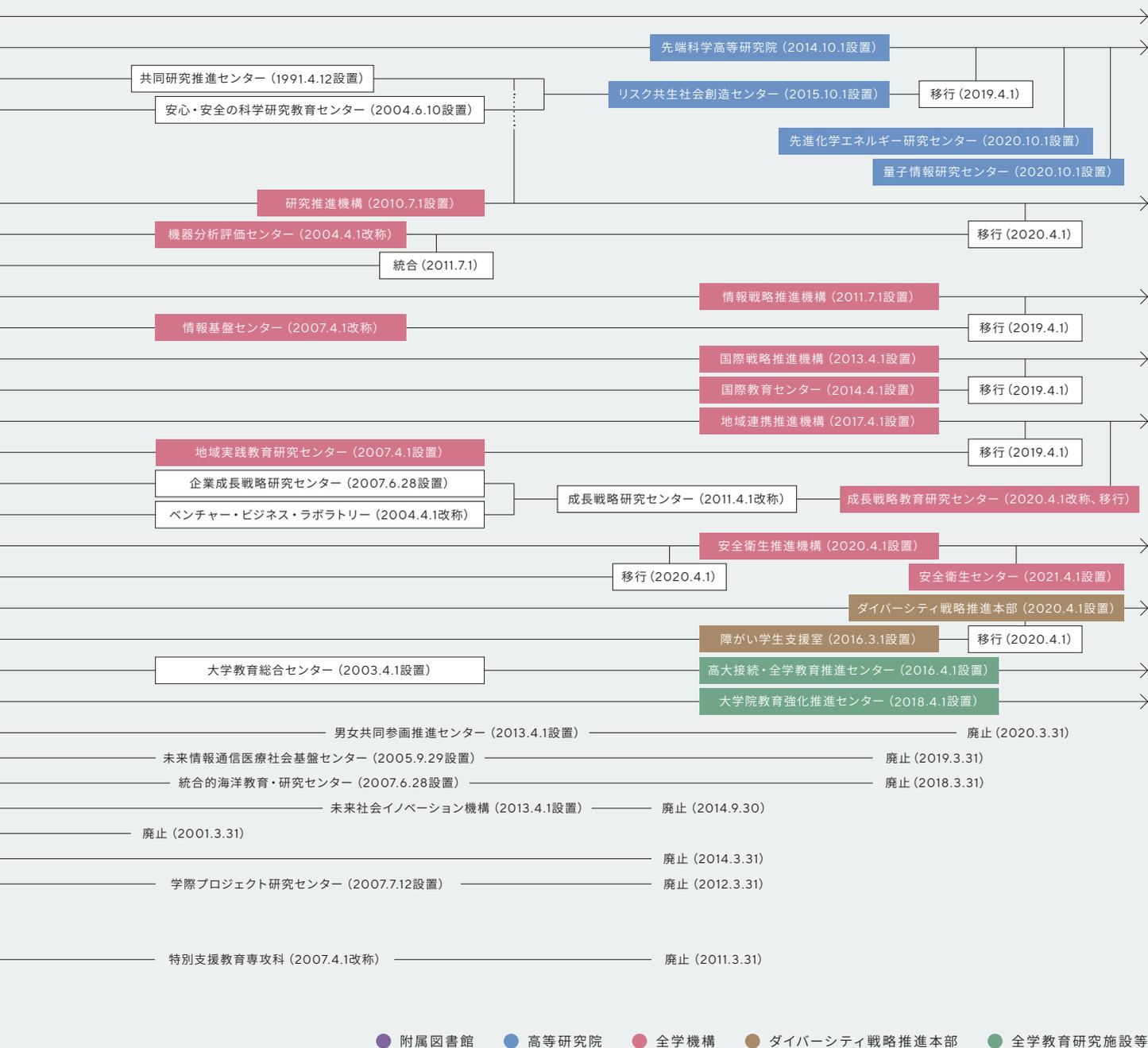
第15代 長谷部 勇一
平成27.4.1～令和3.3.31

第16代 梅原 出
令和3.4.1～



数字で見るYNU





数字で見るYNU

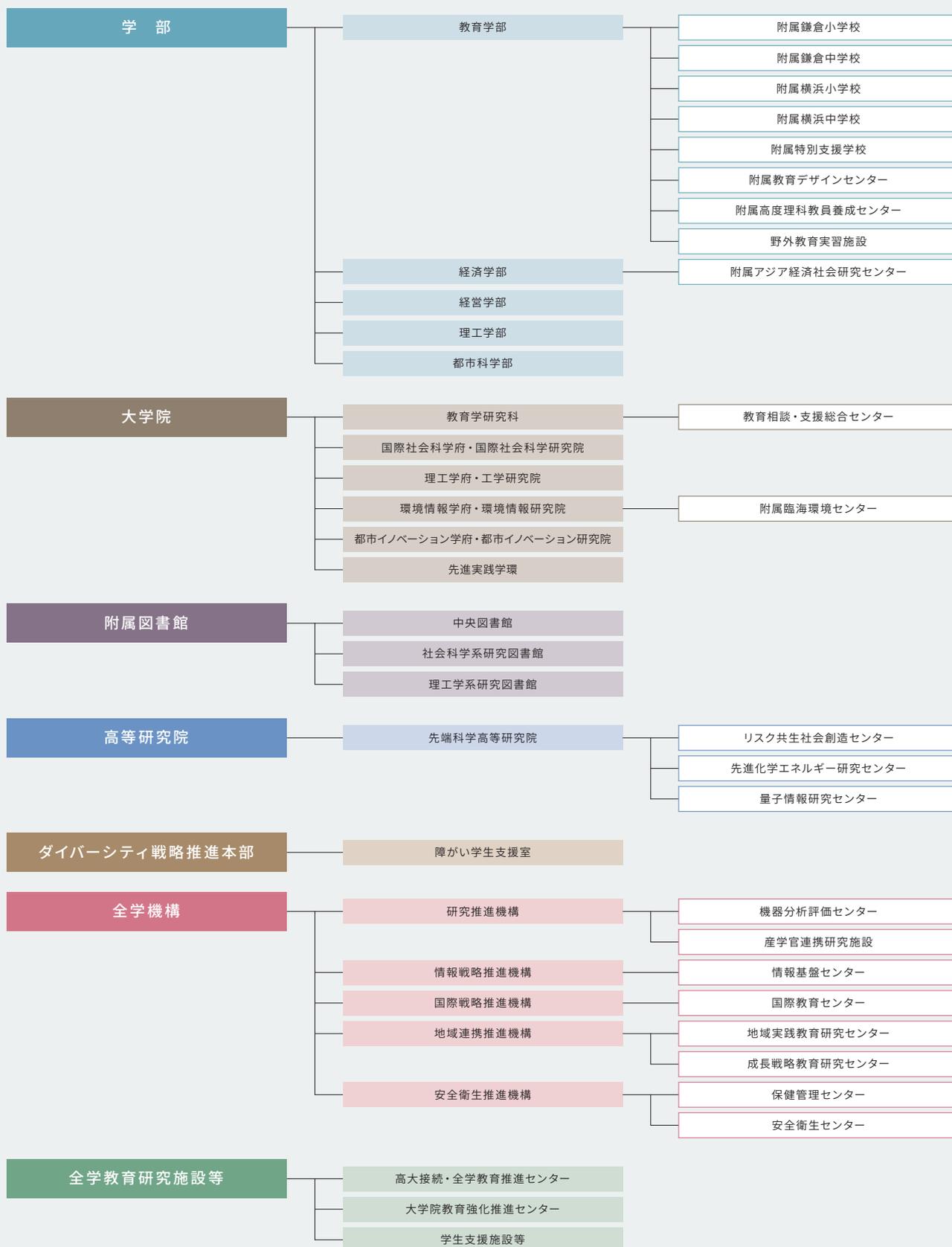


運営組織図

● 役職 ● 会議 ● 事務組織



教育研究組織図





2章 【特集】 持続的な価値創造に向けて



国際社会科学府、理工学府、環境情報学府、都市イノベーション学府の教育研究分野の融合を図るため、YNUの「環」として2021年に新大学院「先進実践学環」が誕生しました。「社会を構成する人間の理解」と「先進的な数理・データサイエンスの技法」を身につけ、文理融合・異分野融合の視点を持つことで、Society 5.0における新たな価値とサービスの創出・普及を牽引する人材の養成を目指します。



初代学環長あいさつ ～新時代の幕開け～

未だコロナ禍に混迷する2021年4月、大学院先進実践学環がスタートしました。常盤台キャンパスに集う4つの大学院、国際社会科学府、都市イノベーション学府、環境情報学府、理工学府の180名の教員が500を超える授業を提供し、先進的な文理融合、異分野融合の教育研究を実践します。皆既日食のときに現れる光の環のように、先進実践学環は、横浜国立大学を取り囲む「環」となって全学の連携を図っていきます。新しい時代の幕開けです。



初代学環長 根上生也

Society5.0において活躍できる人材を養成

先進実践学環では、社会を構成する人間の理解と先進的な数理・データサイエンスの技法を基軸として、横浜国立大学のすべての教育研究分野を融合して、Society 5.0における新たな価値とサービスの創出・普及の場面で実践的に活躍できる人材を養成することを目指しています。

先進実践学環では、学生は、従来のように個々の教員の専門性に委ねてその専門分野を深掘りするのではなく、近未来の超スマート社会における課題を念頭に研究テーマを設定し、研究活動を行っていきます。研究テーマは7つのテーマ群に大別されます。

応用AI

社会データサイエンス

リスク共生学

国際ガバナンス

成熟社会

人間力創生

横浜アーバニスト



★内閣府作成のSociety5.0の図を転用

「応用AI」から「横浜アーバニスト」まで、理工系技術に近いところでの学びから、社会や人間に対する一般的な理解に触れ、「横浜」という具体的な場所での活動に至る、グラデーションをなしています。これら7つの研究テーマは想定される研究内容を大きくくり分けて分類したもので、コースのように研究テーマごとに判断して学生を指導しようとしているものではありません。今日的な社会ニーズに総合的に対処し、Society 5.0に関わる様々な分野で活躍できる人材を育成するために、文理融合・異分野融合的な教育研究を行うことを意図しています。

500余りの講義科目からテーマごとに授業を選ぶ

先進実践学環では、固定されたカリキュラムを履修するのではなく、全学の全大学院から提供される500余りの専門講義科目の中から、各学生が選択した研究テーマに合わせて、授業を選び、履修していきます。この500余りの講義科目は、下の円環図の様に、12の授業群に分類されています。各学生は指導教員グループと相談しながら、12の授業群に分類された科目の中から履修する科目を選択し、自身の研究テーマの探求に必要な知識を自ら探索し、知識を統合していきます。



担当教員メッセージ



関 ふ佐子 教授

専門分野 高齢者法・社会保障法
広報・留学生担当 副学環長

これだ、と決まった分野にとどまらず、世の中の関心に従って自分の勉強したいことを選んで組み立てて勉強できる。学環は、そういう意味で非常に欲張りな大学院だと思います。欲張って世の中のことをいろいろと勉強したい、あるいは勉強し直したい、という方に来ていただきたいと思います。

河潟 俊吾 教授

専門分野 海洋微生物学、古海洋学
総務担当 副学環長

たとえば1969年に人類は月面に降り立ちました。けれども2021年時点でも、人類は深海に直接降り立ったことはまだありません。しかし、そんな場所で今も昔も生物が生きて、そして長い年月をかけて地層が堆積し続けている…。深海は、「地球に残された最後のフロンティア」と言われることもあるくらい、面白い場所です。そういう場所の研究材料を使って、誰も見たことがない、地球の昔の姿を復元することができるとしたら、それは非常に面白いことだと考えています。そして、新たにこの分野にチャレンジしてくる学生と一緒にその作業に取り組めたら、なおさら楽しいと思います。



森 辰則教授

専門分野 知能情報学、自然言語処理
学務担当 副学環長

自然言語処理は理系分野としてのコンピューターサイエンスと文系分野としての言語学が融合している異分野融合の研究分野のひとつです。そのほかにも先進実践学環では、横浜国立大学の多くの分野の教員が研究教育に参画していますので、色々な分野の教員や学生さんとコミュニケーションを通じ研究を一層深めていく事ができると思います。

ムーンショット型研究開発事業

本学教育学部 筆保弘徳教授が率いるチームタイフーンショットらが、JST ムーンショット型研究開発事業ミレニア・プログラムにおいて提案した、台風・豪雨制御による安全安心な社会像実現の目標案が、内閣府 総合科学技術・イノベーション会議において新たなムーンショット目標として決定されました。今後、目標実現に向けた研究開発プロジェクトが進められる予定です。



内閣府 ムーンショット型研究開発制度
<https://www8.cao.go.jp/cstp/moonshot/>



タイフーンショット ウェブサイト
<https://typhoonshot.ynu.ac.jp/>



TYPHOON SHOT

～2050年、台風を恵みに～

台風と聞いて皆さんは何を想像されるでしょうか。大雨、暴風、土砂災害…。しかし、台風の猛烈な威力を少しでも抑えることが出来たら…そしてその膨大なエネルギーの一部を有効活用できたなら…

【日本に毎年接近・上陸する台風の「脅威」を「恵み」に変換する】

2050年には、そんな未来を作りたい。

それがチーム TYPHOON SHOT (タイフーンショット) の願いです。

(タイフーンショット=ムーンショット目標検討に向けた台風制御と台風発電についての研究開発と社会実装に関する調査研究)



筆保 弘徳 横浜国立大学 教授
 チームタイフーンショットリーダー

台風研究の次世代リーダー。専門は気象学、主に台風。近年は台風発生に必要な最終条件に関する研究などを行う。気象に関する著書も多数で、第29回地球環境大賞(2020年)を受賞するなど、精力的に活動している。気象予報士。防災士。



鹿渡 俊介

デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社・マネージャー
 チーム「タイフーンショット」サブリーダー
 専門は事業戦略策定、新規事業創出。主に重工業、航空宇宙分野の企業を対象とした経営コンサルティングに関わる。本調査研究においては、社会インパクトに関する調査、各研究取り纏めを担当する。



坪木 和久

名古屋大学宇宙地球環境研究所 教授
 台風研究の第一人者で、台風航空機観測のバイオニア。2017年、日本人で初めて、航空機によるスーパー台風の直接観測に成功した。その模様はNHK「サイエンスZERO 『被害ゼロを目指せ! 台風予測の最前線』」でも放送され、大きな反響を呼んだ。

Targets ムーンショット目標の達成シーン

2050年(及び2030年)に何が実現しているか

【2050年】

- ・2050年までに、被害が甚大となると予測される台風が襲来する場合に、航空機からのインパクト物質の散布による台風制御が実行されている。その結果、台風による人的/経済的被害がゼロに抑えられている。
- ・2050年までに、高精度に予測・制御された台風を利用した台風発電船によって発電・蓄電した電気エネルギーを日本に運搬/送電している。

【2030年】

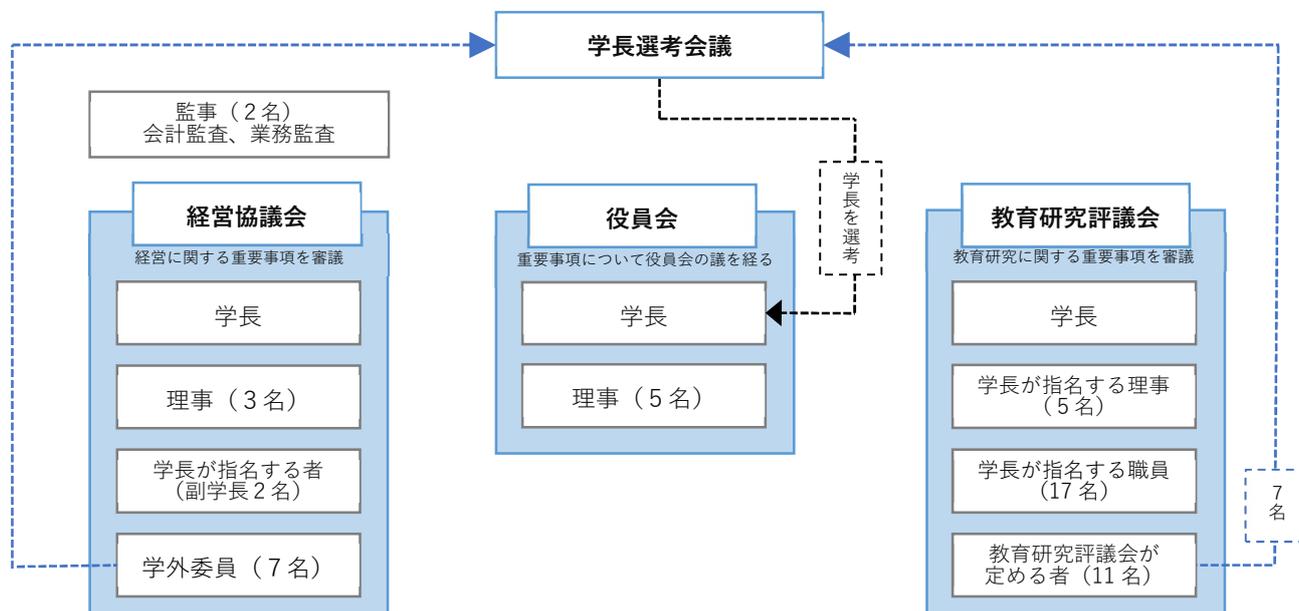
- ・2030年までに、気象予測シミュレーション技術が発達し、台風の進路/強度予測の精度が向上しているため、強度に応じた適切な対策と対策が必要となるエリアを正確に住民にアナウンスし防災行動を促すことができている。

本ムーンショット目標が目指すのは、「台風を脅威から恵みに変えること」である。

その主旨は、台風災害による人命と財産の損失を台風制御によりゼロにすることに加えて、台風からエネルギーを取り出すことで、マイナスをゼロにそしてさらにプラスにすることである。(ムーンショット目標案 調査研究報告書より)



横浜国立大学のガバナンス（統治）の仕組み



国立大学法人では、その運営上の意思決定に関する最終的な責任と権限は、法律の条文上は、学長ただ一人にあります。

一方で、意思決定プロセスの透明性の確保や、適正な意思決定、といったことを担保するため、役員による合議制（役員会）が導入されています。中期計画や予算・決算、組織の設置改廃など大学の運営にかかわる特に重要な事項については、役員会の議を経なければならないこととされています（国立大学法人法第11条（以下、括弧内の条は全て同法を指します。））。

さらに法人経営に関する重要事項を審議するために経営協議会が（第20条）、大学の教育研究に関する重要事項を審議するために教育研究評議会が置かれています（第21条）。経営協議会の委員の過半数は学外者から選ぶこととされています。

また、国立大学の学長は文部科学大臣による任命制となっています。文部科学大臣は、国立大学が自ら設置する学長選考会議において選出された候補者を、国立大学からの申出に基づいて任命します（第12条）。

学長選考会議による学長予定者の選出、文部科学大臣による任命制、役員会での合議制、重要事項を審議する法定会議、学外委員など、国立の機関として運営の公正性や透明性を担保するため、何重ものガバナンスの仕組みが導入されています。

ガバナンス強化に向けた取り組み

横浜国立大学では、学長・役員を始めとした執行部の意思決定体制を支援・強化するため、第3期中期目標期間（H28～R3）を通じてガバナンス強化のための制度構築を進めています。

- ・理事に学外の人材を登用

理事に学外者（民間企業出身者1名、地方自治体出身者1名）を登用し、学外の多様な意見を意思決定プロセスに取り入れています。

- ・外部委員による運営諮問会議の拡大

運営に多様な視点からの助言を活かしていくため、学外委員を中心に構成した「運営諮問会議」をこれまで都市科学部にのみ設置していましたが、令和2年度にはこの仕組みを、他の学部・大学院（経済学部、経営学部、国際社会科学府、理工学部、理工学府、環境情報研究院、都市イノベーション学府）にも拡大しました。

- ・学長補佐の増員

年々複雑化している国立大学の経営環境に対応し、迅速かつ確かな意思決定を行っていくため、学長補佐の人数を拡充しています。

H27：6名 → R3：14名

- ・大学戦略情報分析室（IR室）の設置

専任教員を配置し、大学運営に関する意思決定支援及び大学運営等への提言を目指し、大学運営に関する学内外の様々な情報を収集・分析しています。

- ・人事委員会の設置（人事給与システム改革の推進）

全学的な視点からの戦略的な人事マネジメントのため、学長・役員を中心とした人事委員会を設置し、人事給与システムの改革を進めています。

- ・全学教育研究施設の集約による機能強化・効率化

各種教育研究施設（センター）を全学機構の下に集約し、組織のスリム化、機能強化を図っています。

横浜国立大学 SDGs 宣言

横浜国立大学は、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」（2015 年 9 月国連採択）に賛同し、そこで掲げられた 17 の持続可能な開発目標（Sustainable development Goals：SDGs）に係る各国政府・自治体・企業等の活動を踏まえ、大学として SDGs の達成のため果たすべき役割を再認識し、先進性、実践性、国際性、そして開放性という大学憲章の考え方をもとに、全学で一丸となって、教育および研究活動において SDGs 達成を志向した取り組みを推進し、産学連携、地域連携、国際連携も含めた成果を広く国内外で実践し、発信していくことをここに宣言いたします。

令和 2 年 3 月 横浜国立大学長



SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015 年 9 月の国連サミットで採択された 2030 アジェンダに記載された 2030 年までの国際目標です。17 の目標と 169 のターゲットからなり、誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。それまでのミレニアム開発目標（MDGs）との大きな違いは、先進国の役割が大きいことです。17 の目標は互いに関連し合っていて、包括的な取り組みが重要です。「誰一人として取り残さない」社会の実現のために、いま私たちができることをできる限り行っていく必要があります。



横浜国立大学の SDGs に関する取り組み例



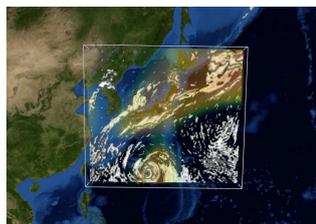
気候変動のための「自然を活用した対策」

森章准教授 環境情報研究院



貿易と開発にかかわる専門人材養成
フィリピン研修プログラム

国際社会科学府国際経済法専攻



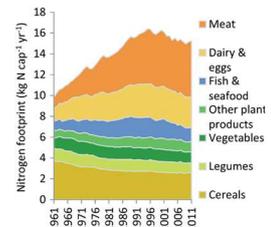
もしもあなたの街に台風がやってきたら？/1 時間毎の風向き

筆保弘徳教授 教育学研究科



全球的な生態系管理に関する
Prince of Songkla 大学との交換プログラム

小池文人教授 環境情報研究院



食物指標「窒素フットプリント」を下げるには？

松田裕之教授 環境情報研究院



SDGs 達成のための横浜-インド産学官連携による人材育成事業

中村一穂准教授 工学研究院
鈴木淳史教授 環境情報研究院



「誰ひとり取り残さない」大学を目指して



横浜国立大学は「ダイバーシティ推進宣言」を掲げています。

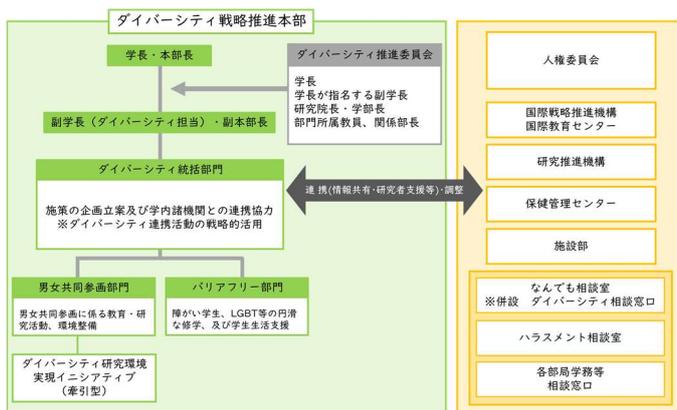
様々な相違を個性として尊重し、その多様性を活かせるよう各種取り組みを企画・実施しています。

YNU ダイバーシティ推進宣言

1. 横浜国立大学は、多様な背景を有する人々の人権を尊重し、ダイバーシティ推進に関する学生・教職員の意識の啓発に努め、相互に連携していく。
2. 横浜国立大学は、多様な異なる条件を持つ学生・教職員の学習環境・就労環境の改善に努め、キャリアデザインの支援やワークライフバランスの実現に努めていく。
3. 横浜国立大学は、多様な知と感性が教育・研究の活性化の貴重な資源であることを認識し、それらを新たな価値の創造に活かしていく。

ダイバーシティ戦略推進本部

本学では、性別、国籍、年齢、人種、障がいの有無、価値観、キャリア、経験、働き方などに関わらず、構成員の個性および才能が十分に開花するように、構成員のつながりを通して、教育・研究の向上をめざす意識改革と整備を行うため、2020年4月、ダイバーシティ戦略推進本部を設置しました。



男女共同参画部門

若い世代の人たちを啓発して、男女の垣根なく参画できる未来を創造し、本学におけるダイバーシティを確保するため、男性と女性がともに社会に参画して活躍することを支援しています。

育児支援	介護支援
キャリア形成両立支援	研究支援員制度
ライフイベント支援	メンター制度

バリアフリー推進部門

障がい学生支援室を中心として、障がいのある学生、LGBTQIA等、社会的障壁の存在を感じる方々のバリアを取り除き、本学で生き生きと活動できるように、支援と啓発活動を行うことを目的としています。施設面においても、ユニバーサルデザイン整備計画を立て、「誰でも使えるキャンパス」構築に向けて取り組んでいます。



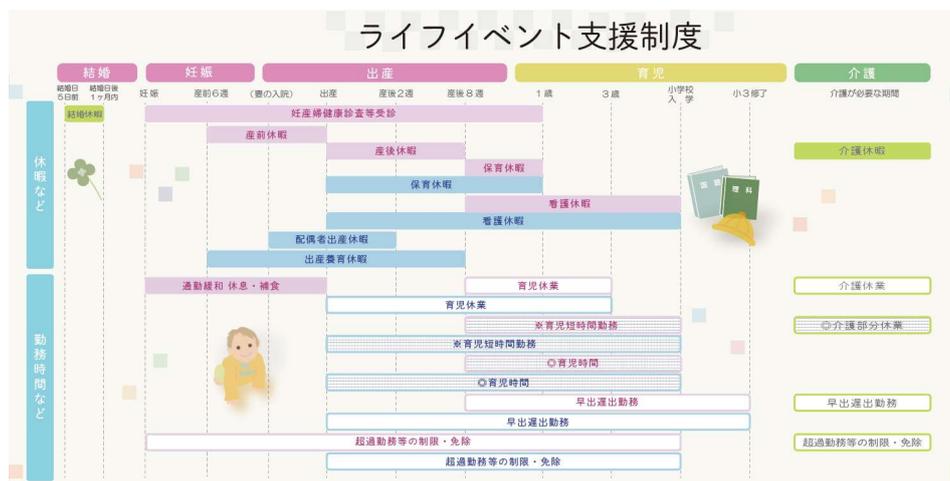
多目的トイレ



玄関自動ドア・スロープ

教職員向け ライフイベント支援

教職員がライフイベント期（出産・育児、介護、病気）に利用できる本学の支援制度を一覧にまとめたリーフレットを作成しました。教職員1人1人が、将来への不安を少しでも軽くし、毎日のワークライフを充実させられるよう取り組んでいます。



キャンパスの温室効果ガス排出抑制の取り組み

横浜市条例『横浜市生活環境の保全等に関する条例』に基づき、2005 年度より地球温暖化対策計画を策定しこれに基づき、地球温暖化を防止する対策を推進しています。

【地球温暖化を防止する対策の推進に関する方針】

- ・本学は、自らの事業活動のあらゆる分野を通じて温室効果ガスの排出抑制に率先して取り組むことにより、排出抑制を図り、地球温暖化対策を推進し、活力のある持続可能な社会の実現に貢献します。
- ・本計画の推進及び点検・評価のため、全学的な組織を整備するとともに、地球温暖化対策を長期的、継続的に実施します。

【温室効果ガス 削減目標値】

基準年度に対して、計画期間の3年間で0.3%削減

【現行制度による計画に対する実績】

年度	温室効果ガス排出量 (t-CO2/年)	2019年度比 増減 (%)
2019年度	8, 4 8 2	—
2020年度	6, 9 3 3	▲27.2

基準年度：2018年度 計画期間：2019年度～2021年度

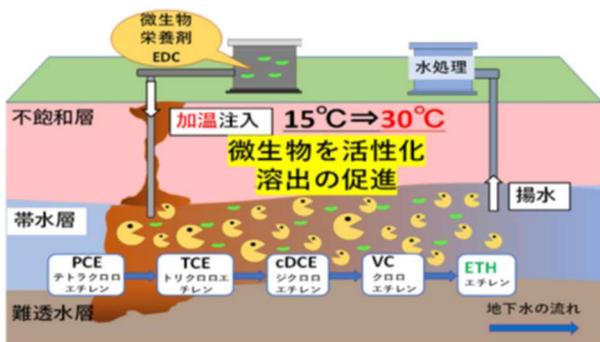
算出方法等は「横浜市生活環境の保全等に関する条例」による。
同一計画期間内CO2排出量換算係数は基準年度の係数を使用。

環境情報研究院小林准教授らが「汚染地盤の加温式原位置浄化技術」で第48回環境賞環境大臣賞を受賞

環境情報研究院・小林准教授と工学研究院・鈴木市郎特別研究教員が、(株)竹中工務店および(株)竹中土木、岡山大学と共同で開発した「汚染地盤の加温式原位置浄化技術」により、第48回環境賞にて最高位の「環境大臣賞」を受賞しました。

この技術は、汚染地盤を加温することで、汚染物質の微生物分解および溶出を促進し、浄化期間を数分の1に短縮して、総合的な省エネやCO2排出削減、低環境負荷を実現するものです。環境保全や環境の質の向上に貢献しその成果が特に優秀であるとして、高く評価されました。

なお、本技術の開発は国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) の戦略的省エネルギー技術革新プログラムの助成を受けて行われました。



汚染地盤の加温式原位置浄化技術の概要

横浜国立大学構内に出現した絶滅危惧植物タシロランの保全に向けた基礎研究

タシロランとは、光合成を行わず、特定の共生菌とその菌が分解する常緑広葉樹の落葉に養分を依存している菌従属栄養植物です。そのため生育環境が極めて限られ、環境省レッドリスト(2020)では準絶滅危惧種 (NT) に指定されています。2000年頃までは県南部の沿岸に限られて分布しており、その後内陸部に分布を拡大しているものの、都市部には少ないと報告されています(神奈川県植物誌, 2018)。



左 開花したタシロラン。 右 タシロランの塊根。
1年のうち数日しか地上に姿を現しません。

横浜国立大学では、1970年代の移転以前からの深い森が残されており、タシロランの生育に適した環境があります。我々は2019年に、300個体を超える大群落を形成したことを発見しました。

タシロランが生育する環境を維持するためには、①適度な落葉落枝の投入、②湿潤な腐葉土の維持、③踏圧や攪乱からの保護、の3つが必要であることが考えられます。都市部に残されたタシロランの生育地としてこの環境を維持するために、2021年3月より自生地の保全を開始しています。

ヤギを使ったキャンパスの除草

都市科学部学生らを中心として、ヤギを使ったキャンパスの除草プロジェクトを行いました。食痕調査も実施し、ヤギが安心することで嗜好性の低い植物まで採食し有効な除草ができることが分かりました。昼食時などにはヤギを見に来る学生や職員、近隣居住者も少なくなく、またキャンパス内の保育園からは園外活動として見学に来られていました。





横浜国立大学における新型コロナウイルスへの対応

2020年は新型コロナウイルスとの戦いとともにあった一年間でした。昨年の報告に続き、この一年間の本学の取り組みについて、最新の状況も含め、ご報告させていただきます。

学生支援

昨年に続き、学生向けの経済支援、食糧支援などの支援策を実施しました。

・緊急食糧支援

横浜市社会福祉協議会や保土ヶ谷区社会福祉協議会にご協力をいただき、学生にお米、カップ麺、缶詰、レトルト食品、お菓子、飲料、文房具、洗剤、タオル、箱ティッシュなどを支給する支援活動を行いました。

2020年6月2日 100名に食料を配布

2020年6月3日 100名に食料を配布

2020年7月10日 100名に日用品と食料を配布

2020年12月25日 200名に食料を配布

・経済支援

奨学金給付事業のほか、特別授業料免除や休学特例措置など、経済面での支援策も継続しています。

2020年4月30日 学資の支弁が困難となった学生の休学特例申請受付

2020年5月19日 29名に学修用ノートPCを無償貸与

2020年6月3日 600名に5万円の学習環境整備支援奨学金を支給

2020年8月25日 400名に5万円の緊急生活支援奨学金を支給

2020年11月25日 391名に5万円の緊急生活支援奨学金を支給

2021年5月6日 特別授業料免除を申請受付

2021年6月3日 302名に5万円の春学期生活支援奨学金を支給

教職員への安全措置

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため、本学でも「新しい生活様式」を実施するため、勤務する教職員向けに様々な取り組みを行ってきました。

・Zoomライセンス配布

遠隔講義などで使用するソフトウェア「Zoom」のライセンスを計1,379ライセンス購入し、教員向けに配布しました。

・在宅勤務の開始

教員の就業規則にある「研修制度」を活用した在宅勤務を奨励しています。また、ティーチングアシスタントやリサーチアシスタント等の勤務についても、勤務時間確認簿を使用した在宅勤務を認めています。

実施が難しかった事務職員の在宅勤務も、NTT東日本-IPAが構築した「シン・テレワークシステム」を活用することで試行開始することができました。

・労務上の特例措置

小学校等の休校等により子の世話をを行う必要が生じた場合や、社会福祉施設等の休業に伴い家族の介護等を行う必要が生じた場合などに特別の休暇を認める事としました。

また、従来からあった変形労働時間制を活用した時差出勤や、妊娠中の女性職員について勤務しないことを承認（通勤緩和）する措置を推奨しています。

対面授業再開に当たっての安全措置（2021年春学期）

・検温計、消毒薬、飛沫防止パネル等の設置

建物の出入りに検温器と消毒薬を設置し、食堂には飛沫防止パネルを各座席に設置しました。発熱の検知やウイルスの除去に努めています。



本部棟入口の検温器と消毒液



食堂座席に飛沫防止パネルを設置

・図書館

図書館内での会話やグループ学習、学外の方の利用を制限しています。その他、設備面での対策も実施しています。

QRコードによる着席記録システムを導入し、感染者がいた場合の感染経路の追跡に活用しています。専用の図書消毒器を導入し、短時間で図書の消毒を行っています。また、学内でもオンライン授業が受けられるよう、受講スペースを用意しました。



閲覧席に張り付けてある着席記録システムのQRコード



図書用消毒器。60秒で本の消毒が出来ます。



オンライン授業受講スペース。24席用意しています。

大学拠点接種の実施（2021年9月）

キャンパス内での新型コロナウイルスワクチン接種（大学拠点接種）を実施しました（2021年9月1日～10月13日）。「武田/モデルナ製」のワクチンを用いて、予約ベースの人数で、6,000名の方に2回ずつ、合計12,000回の接種を行いました。

横浜市立大学及び同附属病院のご協力により、医療グループを長期にわたって派遣いただくことで実現しました。横浜市立大学及び同附属病院の皆様へ感謝申し上げます。

また、ワクチン接種に関連して、学生がワクチン接種した当日と翌日に、副反応の症状等により授業を欠席する必要がある場合は、欠席しなかったものとして取り扱う措置をとっています。



キャンパス内の接種会場でワクチンを接種してもらう梅原学長



3章 令和2年度の実績

教育

新大学院の設置を申請



文理融合教育のさらなる推進を目指し、令和3年度開始に向けた組織改編を行いました。

大学院設置基準の改正により新設された「研究科等連係課程実施基本組織」という制度を活用した研究科等連

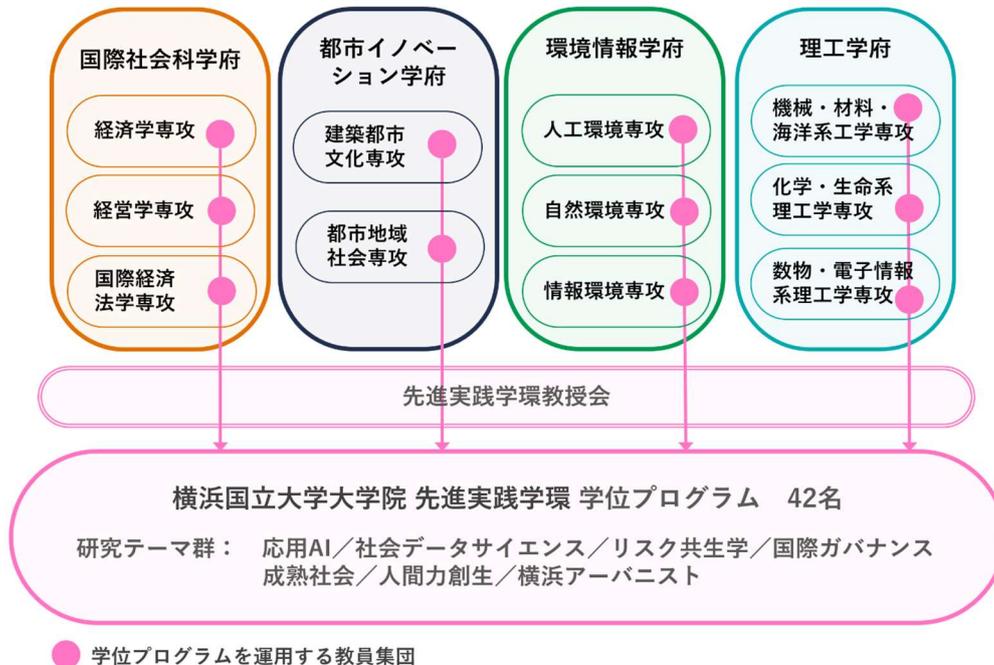
係課程として、分野横断型の大学院修士課程「先進実践学環」の設置を申請し、Society5.0で活躍する人材養成を目指しています。

また、経済学部と経営学部の連携で運用する教育プログラムDSEP（Data Science EP）、LBEEP（Lawcal (Law+local)

Business Economics EP)を新設し、優秀な学生には学部・修士5年一貫教育により高度な統計・情報処理技術を習得させ、理工系の素養を持った社会系の専門人材の育成等を目指しています。これらの取組は内閣府の令和2年第5回経済財政諮問会議において、地方大学における取組の好事例として今後の取組構想例に取り上げられました。

また、教職大学院・教育学部との一体的改革も行っており、地域の教育課題に柔軟かつ効果的に対応できる教員養成・育成機能をさらに高めていくことを目指していきます。

先進実践学環 組織図



コロナ禍に対応した学生支援

学生の学修・生活等に関する支援、遠隔授業の円滑な実施等に関する支援をパッケージとした「横浜国立大学緊急学修支援事業 YNU Emergency Study Support Package (YNU E-SSUP イーサップ)」を実施しました。あわせて「緊急学生支援寄附金」を設置して寄附を募り、3月までに学内外から5000万円を超える多額のご寄附を賜りました。ありがとうございました。

いただいた寄附金だけでなく、学内予算においてもコロナ対策経費を計上し、それらを原資に学習環境整備支援奨学金の給付やノートパソコンの貸与等を行いました。

- ① ノートパソコンを学部生29名に無償貸与。
- ② 学習環境整備支援奨学金 50,000円を600名に支給。
- ③ 緊急生活支援奨学金 50,000円を400名に支給。
- ④ 緊急生活支援奨学金(第2弾) 50,000円を391名に支給。

緊急学生支援寄附金につきましては現在もご支援をお願いしております。詳細につきましてはこちらのサイト、または本誌末頁をご覧ください。



<https://www.ynu.ac.jp/kikin/donation01.html#>
横浜国立大学「緊急学生支援寄附金」のお願い



先端科学高等研究院に2つの新しい研究センターを設立

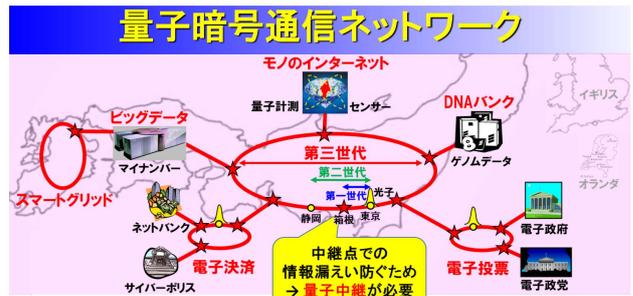
令和2年10月に先端科学高等研究院に量子情報研究センターと先進化学エネルギー研究センターを新たに設立しました。

新センターでは、化学エネルギー分野と量子情報科学分野の世界水準の先端研究を推進し知の創造を図ると共に、次世代を担う研究人材の育成や、グローバルな連携及び産学官との連携を積極的に展開し、世界が直面しているSDGs等様々な社会課題の解決や新産業の創出に貢献してまいります。

なお、量子情報研究センターのセンター長は、内閣府が主導し



科学技術振興機構が推進するムーンショット型研究開発事業のプロジェクトマネージャーにも採択され、当研究センターはプロジェクト推進の中核となり参画機関と協働して研究開発を進めています。



量子情報研究センターで研究が進められる量子暗号通信ネットワークのイメージ図



センター開所式 (2020年10月13日)

研究面でのコロナ禍への対応

これまでの研究成果の活用や新たな研究を通じて、研究面においてもコロナ禍への対応を行っています。

- ① 新型コロナウイルス感染症に関連する研究の支援
学長戦略経費を活用し、コロナ禍に関連した15のプロジェクトを支援しました。
- ② 特許無償開放事業
地域企業等向けの支援として横浜国立大学が所有する特許を無償提供しました。
- ③ オンラインシンポジウム「2020年度コロナ禍による変化を経験した社会を考える」開催
当初予定していたテーマを急遽変更して開催し、産学官から168名の参加を得ました。
- ④ 特設サイトの開設

【特設サイト】

リスク共生の視点から新型コロナ対応を考える

<https://www.anshin.ynu.ac.jp/view/index.html>



本学が取り組む新型コロナウイルスに係る研究事例

<https://www.ynu.ac.jp/special/topic/research01.html>



パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト

2016年9月より、横浜国立大学は JICA 草の根技術協力事業「パラグアイ農村女性生活改善プロジェクト」に取り組んでいます。活動地域はパラグアイ県（パラグアイ共和国最初の日系移住地）とカアグアス県です。経済的に困難な状況にある農村女性を対象として、加工品の製造・販売の支援を行い、現地の方々の雇用と所得の創出、女性のエンパワーメントを目指すとともに、地



域経済の活性化促進を図っています。

また、コロナ禍以前にはパラグアイから農村女性とカウンターパート（現地協力者）の大学教職員、合計 17 名を日本に招き、さらなる技術力の向上を図ることも行ってきました。

2020年10月の時点で直接受益者数は 870 名に及び、当初の計画の 2 倍以上（223%）の達成率にまで至っています。



オンラインによる教育研究の国際化

・母語継承語教育会議、日本語教育（教育学研究科）
母語継承語教育について、教育学研究科の日本語教育の研究者が、欧州（フランス、スイス、スウェーデン、ベルギー、ドイツ、クロアチア、オーストリア）各国の教師、日本語教育専攻の院生や留学生らと、オンラインで意見交換会を行いました。
また日本語教育についても、ウズベキスタン、シンガポール、内モンゴル、ロシア、チリ等の各国大学等の日本語教師、本学日本語教育専攻の大学院生や留学生等らとともに、オンラインで、世界における日本語教育事情の情報共有およびこれからの教育に向けた課題について研究会を開催しました。



欧州各国の教師とオンラインで繋いで行われた継承語教育の勉強会

・アセアン工学系高等教育ネットワークでの大学院共同教育プログラム
都市イノベーション研究院・学府では、ホーチミン市工科大学、ヤンゴン工科大学、JFE スチールとコンソーシアムを組み、建設マネジメントにおけるアセアン工学系高等教育ネットワーク ANU/SEED-Net の大学院共同教育プログラムを令和元年度より実施しています。令和 2 年度は、土木工学系教員 7 名が 5 科目の授業をオンラインにて実施するとともに、2 回の定期会議とオンライン技術セミナーを開催しました。



コロナ禍以前に、ホーチミン市工科大学で行われていた第 1 回定期会議の時の様子

横浜銀行との産学官金連携コーディネータ委嘱制度を発足

(株)横浜銀行と横浜国立大学は、地域経済の持続的な成長・活性化や諸課題の解決に向けた**産学官金連携コーディネータ委嘱制度**を発足しました。今回は横浜銀行ソリューション営業部、地域戦略統括部、東部地域本部の計13名の方に「横浜国立大学産学官金連携コーディネータ」を委嘱しました。

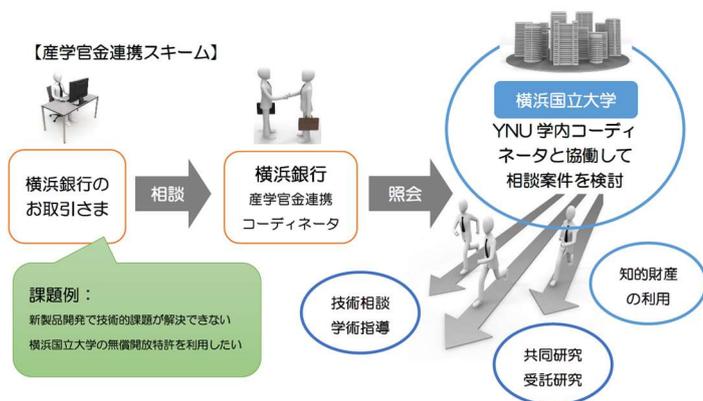
横浜銀行は、横浜国立大学から「産学官金連携コーディネータ」の委嘱を受け、地域の皆様と大学との橋渡し役を担っていただくことで地域金融機関として地域経済の諸課題解決に取り組むとともに、さまざまな企業活動を通じて地域経済の持続的な成長・活性化に貢献しています。

横浜国立大学は、YNU 地域戦略として「地域産業の振興及び地域社会の発展」に取り組むべく、大学が保有する特許を一定期間にわたり無償開放し、地域産業を支援するとともに、地域企業

等の皆様の技術的課題の解決に向けた学術・技術指導（大学機器利用測定相談）、共同研究や受託研究等を受け入れ、地域産業の振興及び地域社会の発展に貢献しています。

【産学官金連携活動の主な内容】

- ① 学術・技術指導（大学機器利用測定相談）や共同研究等の相談・受け入れ
横浜銀行のお取引先様のネットワークにより、横浜国立大学の技術シーズと地域の皆様のニーズのマッチングを支援し、地域産業の成長・活性化に取り組んでいます。
- ② 横浜国立大学が保有する特許の無償開放事業（地域企業等向け COVID-19 対策支援）
大学が保有する無償開放特許を含む大学開放特許（知的財産）を横浜銀行のお取引先様に紹介し、地域企業等の新製品開発や技術力の高度化、高付加価値化を支援しています。



産学官金連携コーディネータ委嘱式（2020年7月27日）

相鉄バスと連携協定を締結

未来のバスのあり方やバス事業の課題解決に関する諸施策で協力し、地域社会の発展を目指すため、相鉄グループの相鉄バス(株)と連携協定を締結しました。

相鉄バスでは、少子高齢化や「新しい生活様式」への対応などのバス事業が直面する課題について、実証実験に取り組むことで解決を目指すとともに、未来のバスのあり方を研究し、事業に活用していきます。

横浜国立大学では、「持続可能なモビリティシステム研究拠点」を設立しており、未来のバスシステムのあり方、特に自動運転制御や Mobility as a Service (MaaS) に関する実践研究を推進したいと考えています。

相鉄バスと横浜国立大学では、これまで、大学の学生および教職員向けアプリへのバス時刻情報の提供や講義スケジュールに合わせた運行ダイヤの設定などを通じて、協力関係を築いてき

ました。この連携協定締結により、さらに協力関係を強化し、地域社会の発展に貢献できる諸施策に取り組んでまいります。

【連携の範囲】

未来のバス全般、車庫内での自動運転活用、車内混雑情報提供実験、学内での自動走行実験、羽沢横浜国大駅アクセス課題



大規模改修工事の竣工

国から措置された施設整備費補助金などにより、附属横浜中学校の武道場の新設、工学研究院の化学棟の改修工事など、大規模・附属横浜中学校 武道場（新設）

改修工事が多数竣工しました。今後も、計画的修繕により老朽施設の改善整備、構内の教育研究環境の整備を行ってまいります。



武道場



ホール



外観（南側）

・化学棟



1階ロビー



1階実験室



2階会議室

・総合研究棟（工学系）（工学基礎棟）



外観（北面）



6階共用実験室



6階教員室

共同研究に係る間接経費料率の改定

研究機能の強化、及びそのための財源確保の必要性を考え、共同研究契約の間接経費の割合を、従来10%としていたところ、令和2年4月1日開始の契約から30%へと引き上げる改定を

行いました。間接経費収入の増加により財源多様化を通じた本学の研究機能の強化が期待されます。



新たな年俸制の導入

文部科学省の人事給与マネジメント改革に関するガイドラインを踏まえて、令和2年4月に新たな年俸制を導入しました。令和2年4月1日以降採用した教員は原則として全て新制度により雇用しています。

た仕組みとしています。また、新たな年俸制への切替希望者を募り、同意を得られた教員の給与と制度の切替を、令和3年4月1日付で行いました。

新たな年俸制適用者の業績評価結果の処遇への反映に際しては、例えば年に2回賞与として支給する業績給の加算割合を月給制適用者に比べて大きくする等、これまで以上にメリハリを付け



教育学系（教育学部、教育学研究科、附属学校）



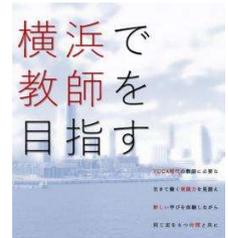
・大学院と学部の一體的な組織改編

大学院との連携によるよりきめ細やかな教員養成を目的とした大学院と学部の一體的な組織改編を行い、課程名称を学校教員養成課程に変更しました。また、インクルーシブ教育推進、免許外教科担任解消などの地域からの要請に応えたカリキュラム改編を行いました。



・よこはま教師塾『大学内アイ・カレッジ』の設置

横浜市の小学校教員を目指す学生を対象に、大学内での授業履修を基礎とした教員としての力量形成を図ることを目的として、よこはま教師塾『大学内アイ・カレッジ』をキャンパス内に設置しました。横浜市教育委員会と緩やかな関りを持ちながら活動し、小学校教員としてのより実践的な学び・経験を積むことにより、横浜市教師塾『アイ・カレッジ』と同等の教員としての資質・能力の修得を目指します。



・児童生徒のメンタルケア（附属学校）

附属学校では、コロナ禍における「健やかな学びの継続」を目的として、「附属児童生徒のメンタルケアと【コロナいじめ】の未然防止」に取り組みました。

臨時休業中もスクールカウンセラーによる電話相談、スカイプ等によるリモート相談を実施し、児童生徒や保護者の方々のメンタルケアを継続しました。学校再開後も、対面とリモート併用によるきめ細やかな相談事業を続けています。

加えて、分散登校開始後の「コロナいじめ」の未然防止について各ご家庭に一斉に通知を配布しました。①コロナという病気そのもの、②コロナへの不安や恐れ、③感染者への偏見や差別、というコロナの「3つの感染」について紹介しています。登校再開後も「3つの感染」について継続して学級指導しています。

これらの取り組みについて、全附属学校のスクールカウンセラーと附属学校部の大学教員とで現状と対策について情報を共有し、より良いケア方略について探究しています。

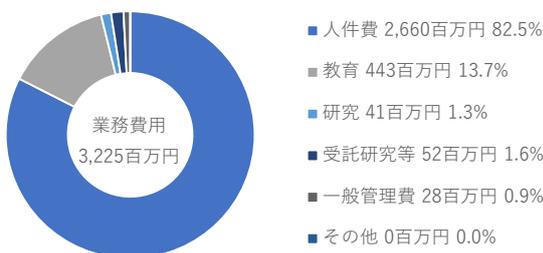
・『学校ピンポイント予報』授業活用術 ～毎朝天気の話でクラスを盛りあげたい先生へ～

気象庁が発表している天気予報データを用いて、神奈川県全ての学校約1500校（小・中・高校・特別支援学校）の地点において3日先までの気象予測データを毎朝配信するシステムを開発しました。つまり、学校の名前を冠した、その学校のためだけの天気予報です。一般的な天気予報では天気や気温のみであるところ、『学校ピンポイント予報』は上層雲、中層雲、下層雲の存在率も発表しています。少し気象の専門知識が必要ですが、「上層の巻雲が空を100%カバーしても、薄い雲なので地上に届く日射には影響せず、天気もよい」や、「厚い下層雲が50%も出てくると、日射も減って気温も下がる」など、雲の出方とほかの気象要素のつながりを考察できます。



教育学系の活動経費及び実施財源

活動に要した経費



実施財源





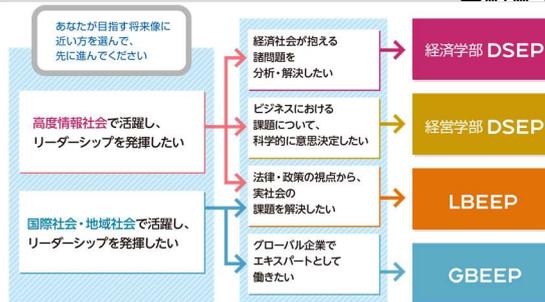
社会科学系（経済学部、経営学部、国際社会科学府）

・経済学部・経営学部の連携教育プログラムが始まる

経済学部と経営学部では、2021年4月より、近年の理系的素養も備えた文系人材を求める社会ニーズに応えるため、データサイエンスや法学・政治学をベースとした、新たな連携教育プログラムを発足させます。各プログラムの特色、育成する人材像等について紹介させていただきます。

経済・経営学部連携教育プログラム専用サイト

<https://www.cecba.ynu.ac.jp/>



経済学部 DSEP (Data Science Education Program)

○2つの専門性

経済学の専門性を修得し、情報処理・統計分析能力も身につけることによって、社会が求める専門能力と統計処理能力の両方を兼ね備えた人材を育成します。

○5年一貫教育

学部4年と博士課程前期1年の5年一貫教育を選択することができます。5年一貫教育を通じて修士号を取得し、即戦力として企業や官公庁で活躍できる人材を輩出します。

経営学部 DSEP (Data Science Education Program)

○実践に重きを置いたビジネス・リーダー育成教育

入学直後の1年次春から始まる2名の指導教員によるデータ分析を活用したプロジェクトベースの少人数ゼミナール、データサイエンスに携わる企業との連携講義、インターンシップなど、実践に重きを置いたビジネス・リーダー育成教育を展開します。

○3つの力を身につける

これからのビジネス・リーダーには、データ分析手法を理解し、道具として使う力だけでなく、困難な課題を解決できるスキルと、経営課題を見抜くビジネスに関する高度な知識が必要と考え、実践的データサイエンス教育と経営学部の豊富な講義科目を通じてDSEP参加者にそれらの力が備わることを目指します。

LBEEP (Lawcal Business Economics Education Program)

○サンドイッチ教育

現実課題に対応できる人となるために座学の前に、まず実社会の課題を発見するところから入ります。その後、大学で専門的な知識を学び、再び現実社会の問題に向き合う形をとることで、社会で即戦力となる知識を習得します。

○法学×経済・経営

法学・政治学の正確な知識を身につけるだけでなく、経済学や経営学など社会科学の知見から俯瞰的視点により思考する能力、エビデンスに基づく課題解決案を立案・論議するデータ分析能力、共同体・組織の中で問題解決のための制度変更等を実現するコミュニケーション能力を身につける教育を行います。

○学内外機関との連携による実践型教育

県内外の企業・NPO、神奈川県弁護士会なども連携し、セミナー、企業訪問、裁判傍聴等のほか、ある課題に対して学生たちが解決案を考えそれを学外の方が審査するコンペ等も開催し、より実践的な教育を行います。

GBEEP (Global Business and Economics Education Program)

○2つの専門性

経済学に基づくマクロ的な分析能力と統計処理能力、経営学に基づく組織・戦略マネジメント能力、会計・財務分析能力の2つの専門性を修得します。2つの専門領域を学ぶため、卒業に必要な単位数は通常のプログラムよりも多く設定されています。

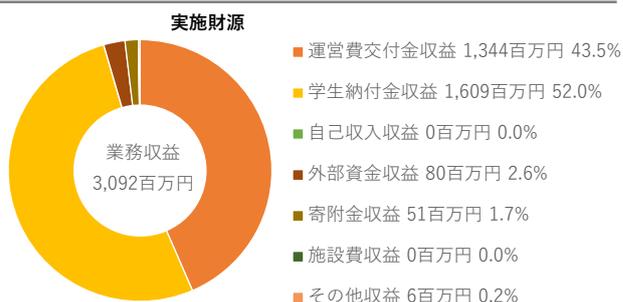
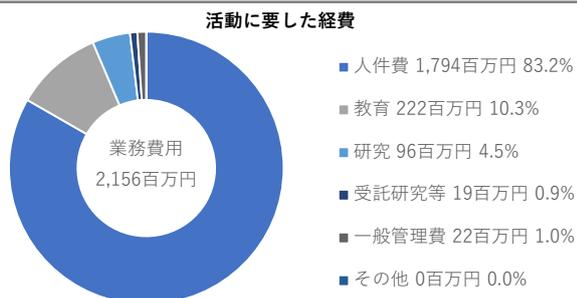
○英語による専門教育

GBE (Global Business and Economics) 科目として英語による専門科目を充実させています。経済学・経営学のそれぞれでGBE科目を履修し、ビジネスの場で使える英語力を身につけます。また、英語での実践的な課題解決能力を育成する課題プロジェクト演習も設けられています。

○実践的な国際交流教育

海外学修科目を卒業に必要な単位とし、実践的な国際交流教育が用意されています。海外の協定大学等への留学、現地学生との英語討論会、海外の大学でのサマースクールへの参加を通じて、英語によるコミュニケーション能力の飛躍的な向上をめざします。

社会科学系の活動経費及び実施財源





・授業のオンライン体制構築

コロナ禍で4月の行事が次々に中止となり、急遽、オンライン体制を構築、5月からの授業開始となりました。対面ができない反面、動画授業は繰り返し視聴して復習できる点が学生に好評です。

・ムーンショット型研究開発事業プログラムマネージャーに採択

工学研究院の小坂英男教授は、量子計算機に関する研究提案により、科学技術振興機構ムーンショット型研究開発事業のプログラムマネージャーに採択されました。小坂教授はプロジェクトマネージャーとして、ムーンショット目標6「2050年までに、経済・産業・安全保障を飛躍的に発展させる誤り耐性型汎用量子コンピュータを実現」のプロジェクトとして、「量子計算網構築のための量子インターフェース開発」を担当します。2050年には、大規模な超電導量子コンピュータの実現を目指しています。



小坂 英男 教授

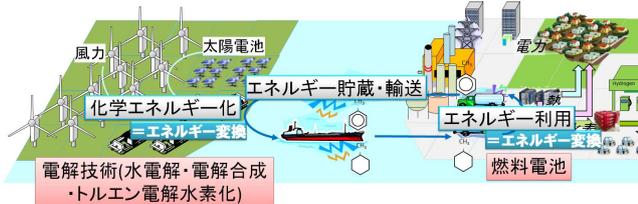
・科学技術振興機構 HP「ムーンショット型研究開発事業」

<https://www.jst.go.jp/moonshot/index.html>



・グリーン水素社会に貢献する画期的触媒の開発に成功

工学研究院の光島重徳教授と黒田義之准教授のグループは、再生可能エネルギーから水素を製造するアルカリ水電解において、電流による劣化を自己修復しながら動作する触媒を開発しました。二酸化炭素を排出しないグリーン水素社会を推進するものと期待されます。

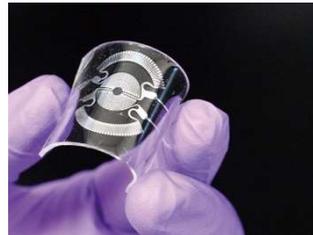


再生可能エネルギーを基盤とした水素エネルギー社会のイメージ (光島・黒田研究室 HP より)

・文部科学大臣表彰若手科学者賞の受賞

工学研究院の太田裕貴准教授と上野和英准教授がそれぞれ文部科学大臣表彰若手科学者賞を受賞しました。

太田准教授は「機能性液体による新規ストレッチャブルデバイスに関する研究」の成果が認められたことによる受賞でした。

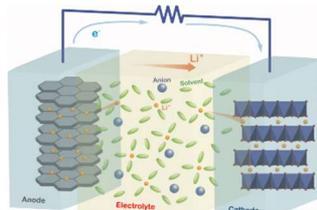


液体金属を使用した圧力センサ (太田研究室 HP より)

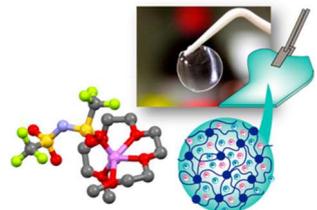


液体金属を利用したウェアラブルデバイス (太田研究室 HP より)

上野准教授は「ソフトマテリアルのイオン輸送特性と電池応用に関する研究」の成果が認められたことによる受賞でした。



リチウムイオン二次電池の概略図 (獨古・上野研究室 HP より)



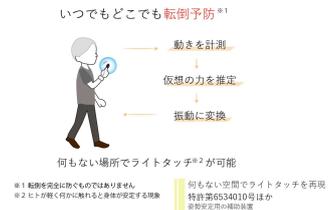
溶媒とイオン液体と高分子からなるゲル電解質のイメージ図 (獨古・上野研究室 HP より)

・大学発ベンチャーがヘルスケアベンチャーズ大賞

島圭祐准教授の横浜国大発ベンチャー企業 UNTRACKED が、第2回ヘルスケアベンチャー大賞を受賞しました。同社が開発した「ヒトの転倒リスクを見える化する健診ツール StA²BLE」について、転倒リスクを可視化する全く新しいアンチエイジングの手法であるとして高く評価され、受賞につながりました。



StA²BLE イメージ (UNTRACKED 社 HP より)



※1 転倒発生に防ぐものではありません。
※2 ヒトの骨に付くセンサーと身体が安定する状態
特許第6534010号ほか
特許庁データベース
IEEE ISMCT 2013 etc

理工系の活動経費及び実施財源

活動に要した経費



- 人件費 2,584百万円 52.6%
- 教育 590百万円 12.0%
- 研究 678百万円 13.8%
- 受託研究等 1,035百万円 21.1%
- 一般管理費 22百万円 0.5%

実施財源

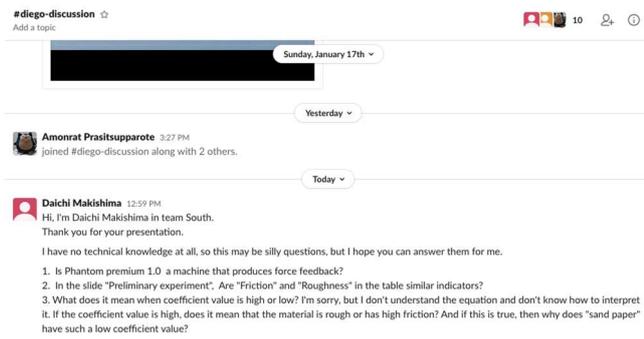


- 運営費交付金収益 1,927百万円 32.1%
- 学生納付金収益 2,244百万円 37.5%
- 自己収入収益 0百万円 0.0%
- 外部資金収益 1,250百万円 20.9%
- 寄附金収益 182百万円 3.0%
- 施設費収益 169百万円 2.8%
- その他収益 220百万円 3.7%



・環境情報国際フォーラムで世界と交流

環境問題は、ローカルとグローバルの両方の観点から、問題解決のあり方を探らねばなりません。環境情報研究院では、毎年、国際フォーラムというイベントを開催し、二つの観点をつなげる教育を進めてきました。2020年度は、オンラインでこのイベントを開催し、Slackなどのアプリを活用しながら、16名の大学院生が、自らの研究内容を英語でプレゼンし、世界各国の研究者や実務家等と積極的に交流を行い、貴重な経験を得ています。

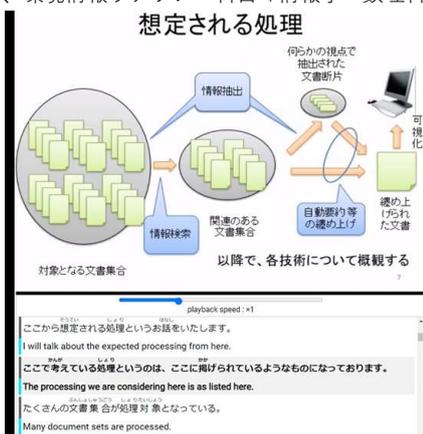


オンラインでの研究発表の質疑の様子

・多様な受講生を想定した複数言語字幕付き授業動画の構築

留学生や障がい学生の利用を想定した、授業動画向け日英字幕自動生成システムにおける字幕品質の向上を目標として、音声認識結果の「話し言葉テキスト」を整文し「文型が整った書き言葉に近いテキスト」に変換する取り組みを、環境情報研究院共同研究推進プログラムにて実施しました。

この成果を活用して、環境情報リテラシー科目「情報学・数理科学の手法」の全講義において、授業動画への字幕の付与と整文に関する注釈付けを行い、実際に授業で利用できる日英字幕付きの動画を生成し、コロナ禍におけるオンライン教育に役立っています。



・附属臨海環境センターにおける海洋環境モニタリング

臨海環境センターでは、相模湾北西部を対象とした定期的な海洋環境のモニタリング調査を25年以上継続し、真鶴周辺海域のマイクロプラスチック実態の解明等の研究活動を行っています。また、他大学や県内の児童・生徒、地域住民等を対象として、海洋環境に関する教育・啓蒙活動も行っています。



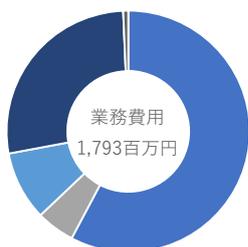
真鶴沖でのマイクロプラスチック実態調査



真鶴小学校でのプランクトン観察会

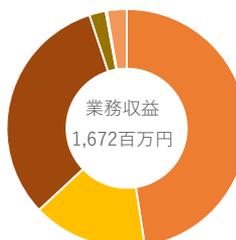
環境情報学府の活動経費及び実施財源

活動に要した経費



- 人件費 1,033百万円 57.6%
- 教育 91百万円 5.1%
- 研究 166百万円 9.3%
- 受託研究等 488百万円 27.3%
- 一般管理費 12百万円 0.7%

実施財源



- 運営費交付金収益 794百万円 47.5%
- 学生納付金収益 257百万円 15.5%
- 自己収入収益 0百万円 0.0%
- 外部資金収益 533百万円 31.9%
- 寄附金収益 37百万円 2.2%
- 施設費収益 3百万円 0.2%
- その他収益 44百万円 2.7%



・建築デザインスタジオにおける高度な設計教育

建築学科では、将来の都市の在り方、住まい方を提案する高度な設計教育を実践しています。今年度は新型コロナウイルス感染防止対策を講じながらも従前に劣らない教育水準の維持に努めました。学内ウェブサイト上で学生製作の優秀作品を掲載するなどしてコロナ禍においても学生たちの創作意欲を促す工夫をし、国際学生コンペティション「アジア・ヤング・デザイナー・アワード2020」における入賞などの成果につながりました。



・Y-GSA*教授による市民と共につくるまちづくり

延岡駅周辺整備プロジェクトにおいて市民と共につくるまちづくりに取り組みました。駅前ロータリーの再整備や既存駅舎の耐震改修等を含む建築と土木の両方のハード整備の検討をするかわら、コミュニティ・デザインの専門家や市民とともにまちの賑わいに必要なソフトのあり方を探りました。ソフト的な活動の受け皿となる複合施設的设计・監理にも取り組み、多くの市民が集い、憩う、まちなかの居場所の誕生のお手伝いをしました。これらの成果に対して日本建築学会賞（作品）やグッドデザイン賞金賞を受賞しました。

*Y-GSA：Yokohama Graduate School of Architecture 都市イノベーション学府建築都市文化専攻建築都市デザインコース。建築家養成を目的とした大学院コース。



JR 延岡駅前の複合施設「エンクロス」

・『都市科学事典』出版

都市科学部の完成年度を記念して『都市科学事典』が出版されました。「都市が抱えるさまざまな課題を解決し、新しい価値・イノベーションを生むための科学」としての「都市科学」確立の礎になることを願って編纂されました。都市に関わる多分野の知的資産の蓄積と最新の学術的成果である専門知を、文系・理系にかかわらず多分野から集め、それらを連携し、経験知とも融合して実践的に活かすことをめざしています。



・大都市横浜の戦災復興建築群に関する初の本格的学術書を刊行

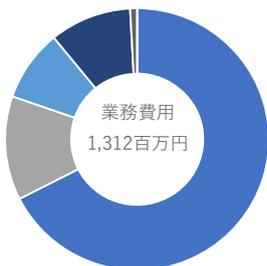
横浜の都市計画は戦後の革新市長である飛鳥田一雄氏により、田村明らをプレーンに迎え進められた六大事業が有名ですが、戦後占領軍によって長期に接収され疲弊していながらここまで早期に発展を遂げるこの出来た要因は必ずしも分かっていませんでした。都市住宅を研究している都市イノベーション研究院の藤岡泰寛准教授らが参加し、日本建築家協会神奈川地域会内に設けられた研究会を中心に戦災復興事業についての調査研究が進められ、このほど約5年間の研究成果をとりまとめた学術書「横浜防火帯建築を読み解く：現代に語りかける未完の都市建築」（藤岡泰寛編著、2020年3月24日、花伝社）が刊行されました。同著作は、都市機能回復に果たした建築群の役割を明らかとした点や、多面的かつ時間をかけてチーム作業として取り組んだ点などが評価され、2020年度都市住宅学会賞・著作賞を受賞しました。



現存する戦災復興建築「防火帯建築（弁三ビル）」外観

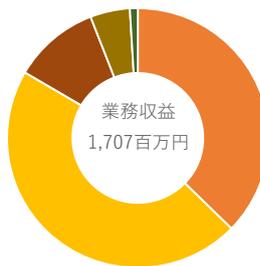
都市科学系の活動経費及び実施財源

活動に要した経費



- 人件費 884百万円 67.4%
- 教育 168百万円 12.8%
- 研究 116百万円 8.9%
- 受託研究等 131百万円 10.1%
- 一般管理費 11百万円 0.8%
- その他 0百万円 0.0%

実施財源



- 運営費交付金収益 636百万円 37.3%
- 学生納付金収益 786百万円 46.1%
- 自己収入収益 0百万円 0.0%
- 外部資金収益 183百万円 10.7%
- 寄附金収益 83百万円 4.9%
- その他収益 17百万円 1.0%

先端科学高等研究院

先端科学高等研究院 (Institute of Advanced Sciences、通称 IAS) は、科学技術の進歩と社会の要請に応じた「実践的学術の国際拠点」としての本学の機能を一層発展させるため、2014 年 10 月に発足しました。世界をリードする本学の先進的な研究分野において、海外の大学や研究機関、社会と連携しながら内外の著名な研究者を結集させ、学術系列の枠を超えた学際的領域における実践研究の推進を通して、世界的研究拠点を形成することを目指しています。



横浜国立大学
先端科学高等研究院



・大学の機能強化を図るための新センター設置 (再掲)

先進化学エネルギー研究センターと量子情報研究センターを設立しました。新センターでは、化学エネルギー分野と量子情報科学分野の世界水準の先端研究を推進し知の創造を図ると共に、次世代を担う研究人材の育成や、グローバルな連携及び産学官との連携を積極的に展開し、世界が直面している SDGs 等様々な社会課題の解決や新産業の創出に貢献してまいります。



・豊かさに関するアンケート調査 (第 4 回) の結果を公表

豊かさに関する調査は、市民が日常的に持っている生活と社会の相対的な価値のバランスを調査したものです。この調査は 2005 年から 5 年おきに実施しており、今回の調査で 4 回目となります。推計結果は、科学技術に関するリスクアセスメントや意思決定をする際の参考情報として用いられます。また、今年の調査から、在日外国人向けの調査を試行しており、その結果についても公表しています。

調査結果の詳細はこちらのページで公開しています。

<https://www.anshin.ynu.ac.jp/activityreport/news/20201001.html>



2020年		豊かな生活	豊かな社会基盤	2020年	
在日外国人	日本人			在日外国人	日本人
0.16	0.20	もの・家計の豊かさ	安定した経済基盤	0.25	0.22
0.14	0.16	時間の豊かさ	安心・安全な社会	0.22	0.27
0.35	0.30	心身健康の豊かさ	信頼できる社会制度	0.21	0.19
0.18	0.17	人間関係の豊かさ	持続可能な社会システム	0.18	0.18
0.17	0.17	感性・知性の豊かさ	良好な国際関係	0.15	0.15

2020 年版 豊かさの構成要素と重み係数 (AHP 手法による評価)

・水災害に関するオンラインシンポジウムの開催

2020 年 12 月 1 日 (火)、2020 年度 先端科学高等研究院 (IAS) シンポジウムシリーズ第 49 回「インフラストラクチャーのレジリエンスとリスク共生-水の災害にどう備えるべきか-」をオンラインで開催しました。当日は感染症対策のため、会場での講演及び本学教員 5 名、自治体、民間企業関係者 3 名によるパネル討論を web 配信し、135 名の一般参加と約 198 名の学生に参加して頂き、大盛況のうちに終了いたしました。



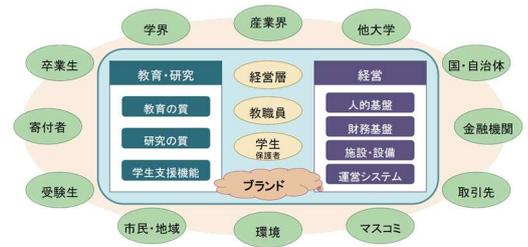
・「リスクマネジメントガイドライン」を公開

2019 年 2 月に公開しました大学の危機管理ガイドライン、先端科学技術の社会総合リスクアセスメントに加え「リスクマネジメントガイドライン」を公開しました。

先端科学高等研究院リスク共生社会創造センターでは、創設時より研究機関のリスクマネジメント WG を設置して、研究機関のリスクマネジメントや危機管理のあり方について検討してきました。この度成果の社会実装の一環として、これまでの研究成果であるリスクマネジメントガイドラインを一般公開することにいたしました。

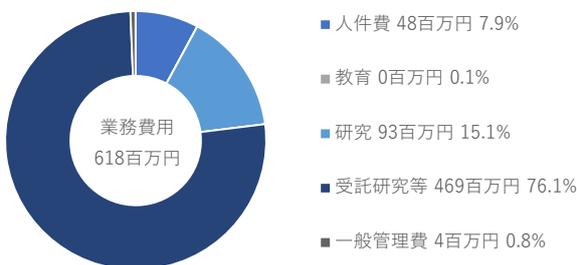
大学のリスクマネジメントと危機管理業務へ活用されることを期待しております。

<https://www.anshin.ynu.ac.jp/activityreport/news/20190201.html>



先端科学高等研究院の活動経費及び実施財源

活動に要した経費



実施財源



A large window with a view of green trees and a building structure. The window is composed of several panes separated by dark frames. The view outside shows lush green foliage and a building with a white facade and a dark roofline. The text "4章 令和2年度の財務" is overlaid on the bottom left of the image.

4章 令和2年度の財務

損益概要

令和2年度は経常費用が約186億円（前年度に比べ約6億円の増加。以下括弧内は前年度比較。）、経常収益は約188億円（約4億円の増加）、最終的な当期総利益は約2億円となりました。受託研究を中心とした外部資金による事業の規模拡大などにより、費用、収益ともに増加しました。

損益概要（2019-2020）

単位：百万円

事項	2019	2020	増減
経常費用	18,052	18,665	613
経常収益	18,385	18,857	471
経常利益	333	191	△141
純利益	331	187	△144
目的積立金 取崩額	16	13	△2
当期総利益	348	200	△147
目的積立金 承認額	348	200	△147

単位未満切捨表記のため合計の端数が一致しない場合があります。

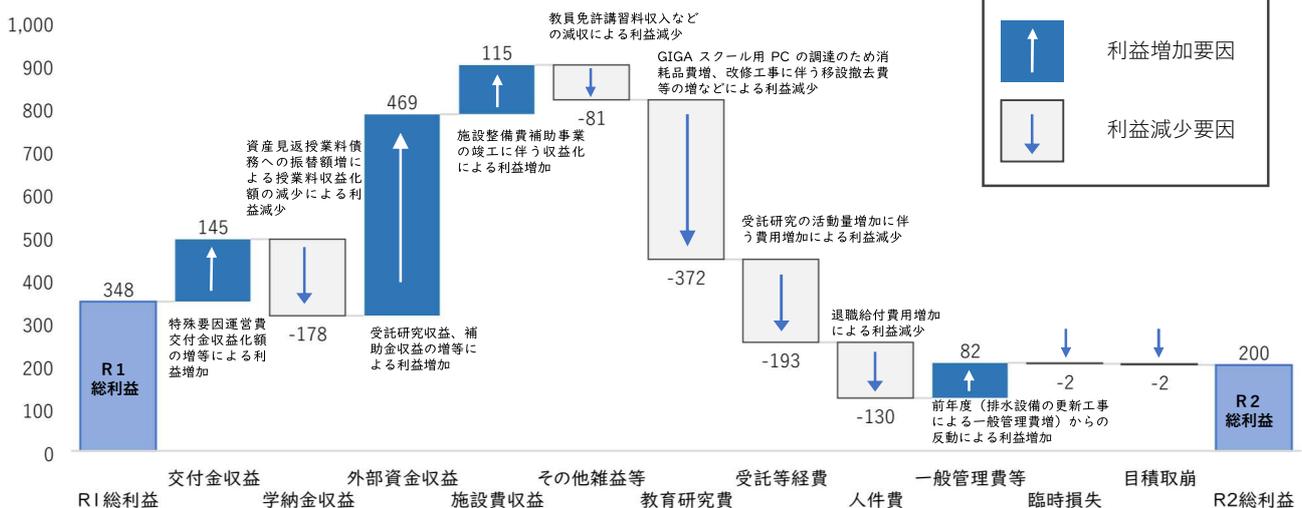
損益計算内訳（2019-2020）

単位：百万円

科目	2019	2020	増減
教育研究費	3,552	3,924	372
受託・共同等経費	2,211	2,405	193
人件費	11,249	11,379	130
一般管理費等	1,038	956	△82
経常費用 計	18,052	18,665	613
運営費交付金収益	8,198	8,344	145
学生納付金収益	5,764	5,586	△178
外部資金収益（※）	2,828	3,297	469
施設費収益	338	454	115
その他雑益等	1,255	1,174	△81
経常収益 計	18,385	18,857	471
経常利益	333	191	△141
臨時損益	△1	△4	△2
当期純利益	331	187	△144
目的積立金取崩額	16	13	△2
当期総利益	348	200	△147

単位未満切捨表記のため合計の端数が一致しない場合があります。
※「外部資金収益」は受託研究、共同研究、受託事業、共同事業、寄附金、補助金の各収益を合計したものです。なお、科研費は損益計算書には計上されていません。

令和2年度 当期総利益 変動要因（前年度との比較）



令和2年度は、受託研究の受入増加などにより外部資金収益が大きく増加しました。他方で、受託研究の受入増に伴い活動量（費用）も増加し、受託等経費が利益減少要因にもなりました。

さらに、附属学校における GIGA スクール用ノートパソコンの調達や、改修工事の竣工に伴う建設仮勘定からの振替、定年退職者の増加に伴う退職給付金計上額の増加などにより大きく費用が増加し、利益減少要因となっています。

その他の財務諸表概要

貸借対照表 概要

借方	2019	2020	増減	貸方	2019	2020	増減
有形 固定資産	104,391	104,757	366 ※1	固定 負債	14,681	14,046	△634 ※3
無形 固定資産	229	232	2	流動 負債	4,898	6,180	1,282 ※4
投資 その他の 資産	1,204	1,208	4	負債の部 計	19,579	20,227	648
固定資産 計	105,825	106,199	373	資本金	97,453	97,453	-
流動資産	3,658	5,120	1,462 ※2	資本 剰余金	△8,232	△7,138	1,093 ※5
資産の部 合計	109,484	111,320	1,835	利益 剰余金	683	776	93
				純資産の部 計	89,905	91,092	1,186
				負債 純資産 合計	109,484	111,320	1,835

※1 有形固定資産の増加
化学棟などの大規模改修工事
の竣工により有形固定資産が
増加しました。

※2 流動資産の増加
大規模改修工事の支払いのため
の施設整備費補助金受け入れ
により普通預金が増加しまし
た。

※3 固定負債の減少
大規模改修工事等のために、
前期末に計上していた建設仮
勘定見返施設費が、工事竣工
に伴い資本剰余金へ振り替え
られたことにより、固定負債
が減少しました。

※4 流動負債の増加
大規模改修工事等の完成払分
支払のための未払金計上によ
り、流動負債が増加しました。

※5 資本剰余金の増加
大規模改修工事等の竣工に伴
い、取得した資産と同額が、
政府預り施設費（負債）およ
び建設仮勘定見返施設費（負
債）から、資本剰余金へ振り
替わったことにより、資本剰
余金が増加しました。

キャッシュフロー（CF）計算書 概要

科目	2019	2020	増減
業務活動 CF	1,162	1,255	92
投資活動 CF	△469	125	595 ※6
財務活動 CF	△131	△127	4
資金増加額	561	1,253	691
資金期首残高	2,312	2,874	561
資金期末残高	2,874	4,127	1,253

CF

※6 投資活動 CF の収入増加
大規模改修工事等のための施設整備費補
助金の受入により収入が増え、投資活動キ
ャッシュフローの収入増加となりました。

segment

部局別財務情報

学部・大学院

単位：千円

区分	教育学部	経済学部	経営学部	国際社会科学 学研究院	理工学部	工学研究院	都市科学部	都市 イノベーション 研究院	環境情報研 究院	先端科学 高等研究院	先進実践 学環
業務費用											
業務費	1,679,892	98,537	144,624	1,890,735	204,235	4,685,986	105,962	1,194,760	1,780,314	613,066	-
教育経費	184,987	59,801	97,745	65,031	159,283	431,592	87,237	81,038	91,688	857	-
研究経費	41,197	13,334	16,274	67,384	1,943	676,992	1,114	115,020	166,512	93,383	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	1,626	-	-	131	-	653,890	-	60,847	367,592	385,838	-
共同研究費	4,335	-	-	5,480	-	373,268	-	42,854	121,061	84,133	-
受託事業費等	46,051	-	11,278	2,723	-	8,437	-	28,196	75	-	-
人件費	1,401,694	25,401	19,326	1,749,983	43,009	2,541,804	17,610	866,803	1,033,384	48,853	-
一般管理費	20,373	7,272	6,944	8,224	-	22,272	2,195	8,892	12,530	4,848	-
財務費用	-	-	116	-	-	-	-	75	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	1,700,266	105,809	151,686	1,898,959	204,236	4,708,258	108,157	1,203,728	1,792,844	617,914	-
業務収益											
運営費交付金収益	1,062,925	118	88	1,343,799	-	1,927,571	1,650	634,569	794,533	33,370	-
学生納付金収益	668,224	653,366	745,011	210,792	1,701,608	543,389	602,381	183,890	257,559	-	11,814
講習料収益	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,875	-	-	157	-	727,767	-	72,891	411,793	389,367	-
共同研究収益	4,925	-	-	4,910	-	403,076	-	49,491	120,229	72,789	-
受託事業等収益	46,008	-	11,278	81	-	5,524	-	17,626	75	-	-
補助金等収益	27,894	28,444	35,555	-	62,182	51,883	25,521	18,248	1,386	-	-
寄附金収益	13,619	2,600	4,331	44,929	7,024	175,005	2,500	80,860	37,579	13,685	-
施設費収益	-	-	-	-	-	169,969	-	-	3,931	-	-
資産見返負債戻入	16,973	2,877	3,029	924	3,053	217,356	2,224	15,014	44,996	18,797	-
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑益	2,380	-	-	57	-	682	-	171	117	-	-
小計	1,844,833	687,406	799,295	1,605,652	1,773,868	4,222,227	634,277	1,072,763	1,672,202	528,010	11,814
業務損益	144,567	581,596	647,609	▲293,307	1,569,631	▲486,031	526,120	▲130,964	▲120,641	▲89,904	11,814
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	102,000	-	-
建物	1,638,417	687,633	621,573	566,974	183,953	4,596,657	91,349	405,678	1,115,969	191,165	-
構築物	43,758	2,833	1,405	-	1,494	88,250	-	9,453	10,044	2,215	-
その他	415,655	7,956	7,241	7,475	9,034	596,158	7,299	57,085	151,607	90,400	-
帰属資産 計	2,097,831	698,423	630,219	574,449	194,482	5,281,066	98,648	472,217	1,379,621	283,781	-

附属図書館、全学機構、センター、附属学校、法人共通

単位：千円

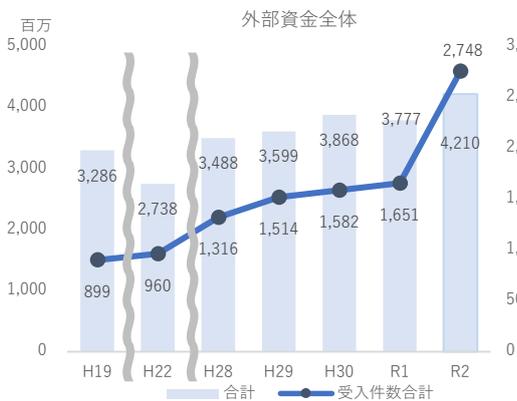
区分	附属図書館	研究戦略 推進機構	情報戦略 推進機構	国際戦略 推進機構	地域連携 推進機構	安全衛生 推進機構	高大接続・ 全学教育 推進センター	大学院 教育強化 推進センター	附属学校	法人共通
業務費用										
業務費	200,862	325,299	253,915	394,615	51,272	89,234	36,705	31,384	1,517,230	2,410,757
教育経費	-	537	-	28,884	7,984	12,983	20,831	5,018	258,369	526,755
研究経費	-	43,715	-	3,275	1,229	-	-	-	-	104,884
教育研究支援経費	162,720	84,907	210,403	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	6,554	87,709	-	-	-	-	-	-	-	53,524
共同研究費	10,086	8,108	-	-	-	-	-	-	-	16,954
受託事業費等	102	1,913	-	20,365	1,925	-	-	-	-	-
人件費	21,397	98,407	43,511	342,089	40,133	76,251	15,873	26,366	1,258,861	1,708,638
一般管理費	14,625	28,707	7,114	1,004	144	-	1,006	48	8,153	794,160
財務費用	169	-	4,207	-	-	-	-	-	216	675
雑損	-	127	-	-	-	-	-	-	-	2,239
小計	215,656	354,134	265,236	395,619	51,416	89,234	37,712	31,432	1,525,601	3,207,833
業務収益										
運営費交付金収益	-	58,945	23,673	221,459	18,799	44,621	25,169	28,686	876,819	1,247,697
学生納付金収益	-	-	-	2,072	-	-	-	-	6,196	-
講習料収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,502
受託研究収益	-	12,168	-	-	-	-	-	-	-	-
共同研究収益	-	13,586	-	-	-	-	-	-	-	-
受託事業等収益	-	1,914	-	20,365	1,925	-	-	-	-	16,301
補助金等収益	-	-	11,964	-	900	-	-	-	98,899	29,551
寄附金収益	-	943	-	680	3,967	-	-	24	27,287	84,377
施設費収益	-	8,700	-	-	-	-	-	-	12,896	259,013
資産見返負債戻入	26,466	37,793	8,965	1,497	265	514	3,391	18	47,578	123,471
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,405
雑益	991	7,736	-	15	1,500	-	-	-	3,984	567,438
小計	27,457	141,788	44,603	246,090	27,357	45,135	28,561	28,728	1,073,661	2,341,758
業務損益	▲188,199	▲212,345	▲220,633	▲149,529	▲24,058	▲44,099	▲9,150	▲2,704	▲451,939	▲866,074
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	18,741,157	55,048,845
建物	605,267	279,033	205,413	136,545	1,285	-	-	-	1,562,370	8,081,936
構築物	5,278	572	1,009	-	-	-	142	-	85,417	1,372,037
その他	6,348,094	142,012	266,707	7,199	-	1,808	10,320	531	33,584	6,672,734
帰属資産 計	6,958,641	421,617	473,130	143,744	1,285	1,808	10,463	531	20,422,528	71,175,552

外部資金獲得の状況（科研費含む受入額の推移）

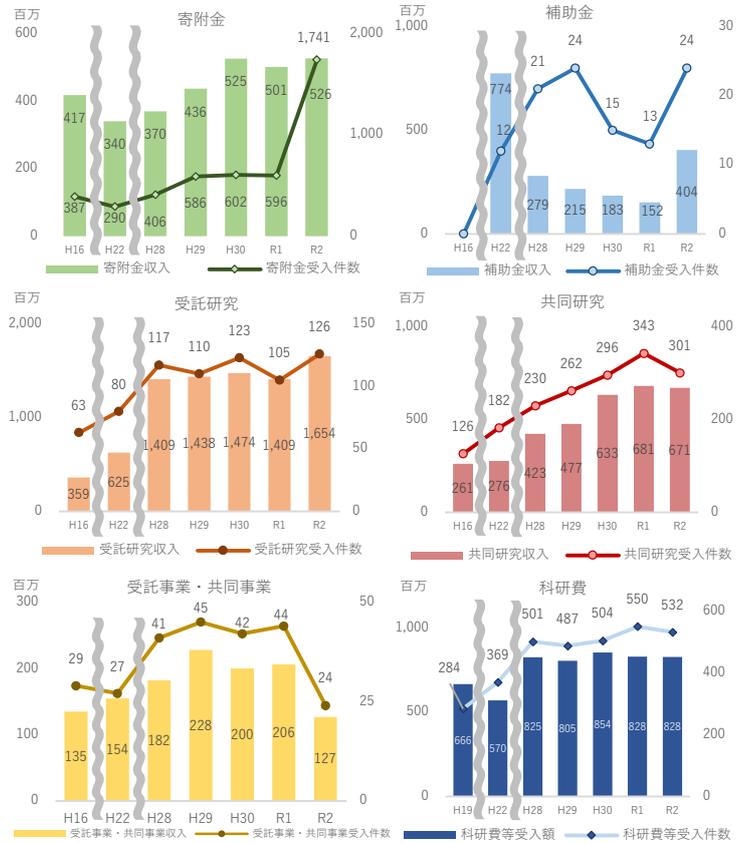
各種外部資金の受入額と受入件数を、過去からの推移とともにグラフ化しています。

新型コロナウイルス感染症対策のために緊急学生支援寄附金を呼び掛けた結果、寄附金受入件数が大幅に伸び、外部資金全体の受入件数が大きく伸びています。

受託研究と補助金の受入金額が増加し、外部資金全体の受入額も増加しています。補助金の受入額が増加しているのは、授業料免除の新制度である「授業料減免費交付金」の受け入れによるものです。



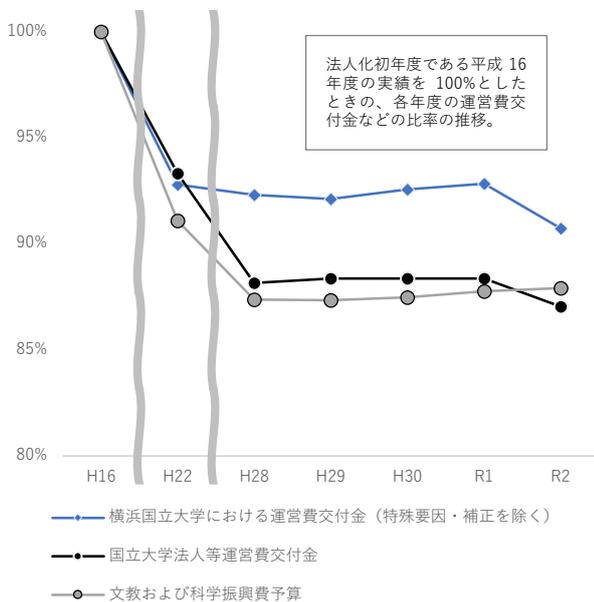
※科研費についてのみ平成19年度以降のグラフを示しています（平成18年度以前の集計のベースが異なっていたため）。そのため「外部資金全体」のグラフも平成19年度からのグラフとなっています。その他の各グラフは法人化直後の平成16年度から示しています。



財務分析、これまでの財務状況の推移

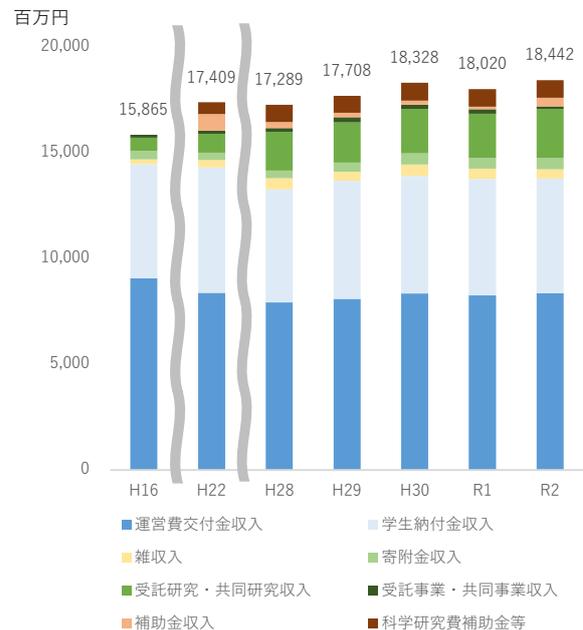
・法人化以降の運営費交付金推移

運営費交付金は、国全体でも、また横浜国立大学単体で見ても、法人化直後（平成16年度）と比較すると減少しています。第三期中期目標期間（平成28年度～令和2年度）においては横ばいで推移しています。



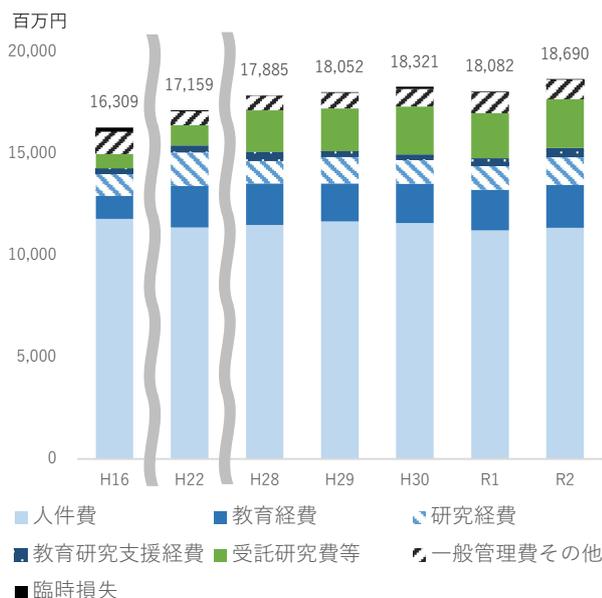
・主な運営財源の推移

運営費交付金、授業料等の学生納付金、受託研究等の外部資金、そして科学研究費補助金を含めた、収入全体の推移です。一貫して受託研究・共同研究収入を中心とした外部資金収入が増え、総額としても増加傾向が見て取れます。



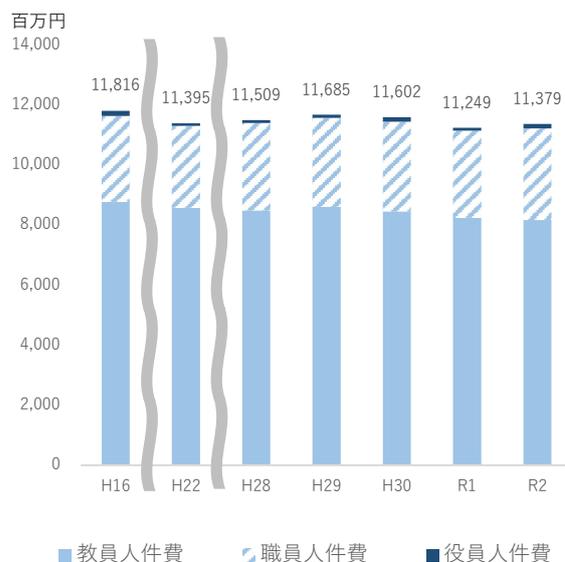
・総費用の推移

臨時損失まで含めた、総費用の推移のグラフです。人件費が大きな割合を占めています。教育経費が法人化直後と比べると大きく増加しておりますが、H22以降は横ばいを続けている状況です。受託研究費等が大きく増加することで、総額も増加し続けてきています。



・人件費の推移

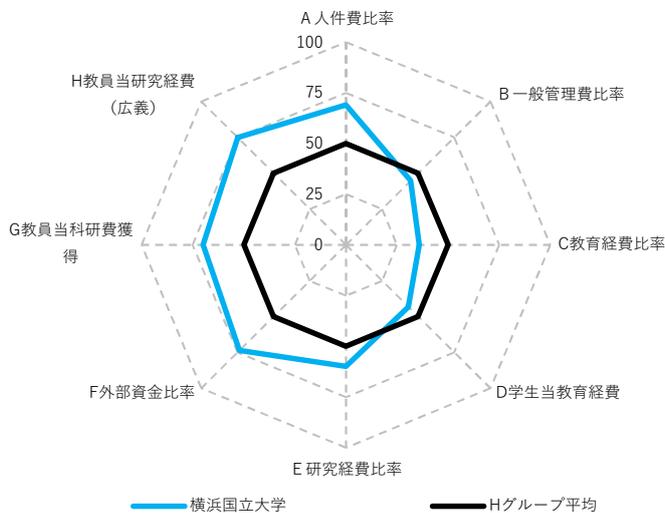
人件費の推移のグラフです。大半を教員人件費が占めています。おおむね110億円台で安定的に推移しています。ここ3年ほどは人件費抑制のための「アクションプラン」を実行した結果、人件費が減少している傾向が見て取れます。



・類似大学との比較

主要な財務指標を他大学と比較しました。Hグループ平均値を50とした偏差値で表示しています。A人件費比率とB一般管理費率は、小さいほど良い(外側)、大きいほど悪い(内側)表示にしています。横浜国立大学と同じ組織形態である医学部無し総合大学(岩手、茨城、宇都宮、埼玉、お茶の水、静岡、奈良女子、和歌山。いわゆるHグループ。)の平均値を基準として、黒の点線で示しています。

本学は教育関連指標(項目C及びD)が弱い一方、外部資金関連指標(項目E~H)はHグループ平均を超えています。理工系を中心とした大型の受託研究費や科研費獲得が貢献したものと考えられます。また、業務費全体に占める受託研究費の比率が大きくなることで、相対的に業務費全体に占める人件費の割合も低くなるため、本学はA人件費比率も良好な結果となっています。

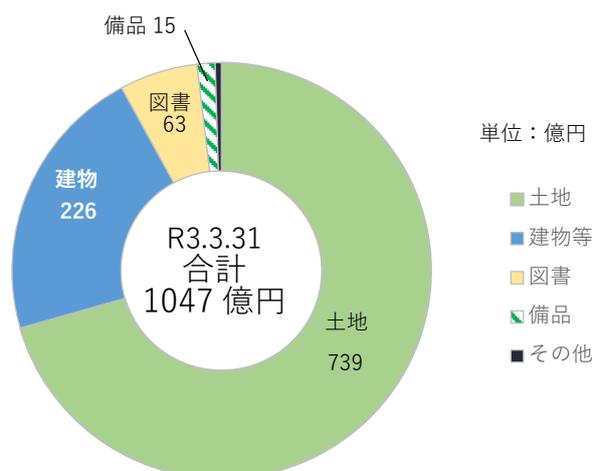


- A 人件費比率：人件費 (PL) ÷ 業務費 (PL)
- B 一般管理費比率：一般管理費 (PL) ÷ 業務費
- C 教育経費比率：教育経費 (PL) ÷ 業務費
- D 学生当教育経費：教育経費 ÷ 在学生数 (事業報告書)
- E 研究経費比率：研究費 (PL) ÷ 業務費
- F 外部資金比率：(受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 (すべて PL)
- G 教員当科研費獲得：科研費直接経費受入額 (附属明細書) ÷ 常勤教員数 (事業報告書)
- H 教員当研究費(広義)：(研究経費 + 受託研究費 (PL) + 共同研究費 (PL) + 科研費直接経費受入額) ÷ 常勤教員数

・ 主要な有形固定資産の内訳

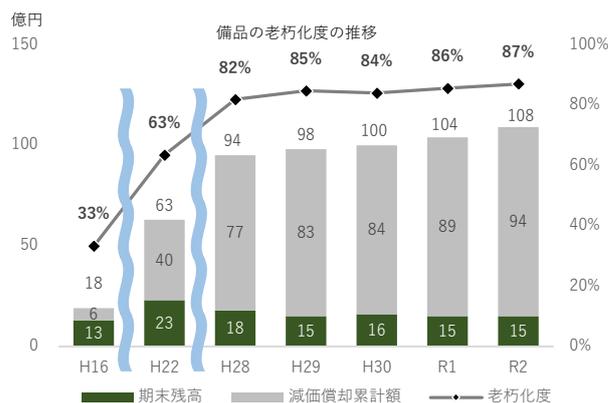
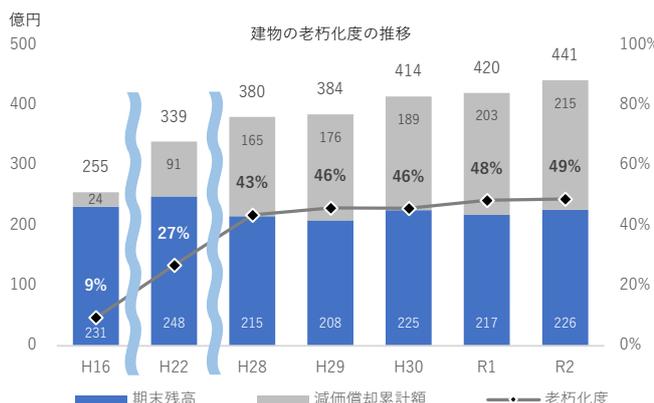
令和2年度末時点での有形固定資産の内訳を示しています（減価償却累計額と減損損失累計額を差し引いた帳簿価額）。土地と建物（不動産）が大半を占めているのが特徴です。

備品（50万円以上の物品）は減価償却が進んで約15億円程度にとどまり、有形固定資産に占める割合としては小さい規模になっています。



・ 主要な有形固定資産の老朽化比率年度別推移

建物と備品という主要な有形固定資産について、減価償却の進行を「老朽化」と見立て、その進行度合いをグラフ化しました。減価償却という会計処理そのものが平成16年度の法人化から始まりましたので、平成16年度の減価償却累計額は小さく、「老朽化度」も低い値になっています。年々、建物も備品も減価償却累計額を含めた総額は増加していますが、老朽化度も上昇しています。新規取得は一定程度行われているが、古い資産を廃棄せず使い続けている、という状況が見取れます。



参考 これまでの貸借対照表の推移

単位: 百万円

資産の部	H16	H22	H28	H29	H30	R1	R2
固定資産							
土地	73,950	73,950	73,950	73,950	73,892	73,892	73,892
建物等	23,127	24,801	21,520	20,789	22,481	21,687	22,595
工具器具備品等	1,291	2,262	1,758	1,482	1,641	1,490	1,470
図書	6,340	6,565	6,262	6,281	6,294	6,309	6,308
その他有形固定資産	89	108	514	527	626	1,014	493
有形固定資産 計	104,797	107,686	104,004	103,028	104,935	104,391	104,758
投資有価証券	171	1,167	683	921	1,112	1,202	1,206
その他無形固定資産	86	278	243	228	244	233	235
流動資産							
現金及び預金	3,032	2,547	2,299	2,419	2,723	3,044	4,487
有価証券	0	180	260	200	0	220	0
未収入金	57	193	159	173	223	392	628
その他流動資産	3	4	2	2	4	3	6
流動資産 計	3,092	2,924	2,720	2,795	2,950	3,659	5,121
資産の部 合計	108,146	112,055	107,649	106,972	109,240	109,485	111,320

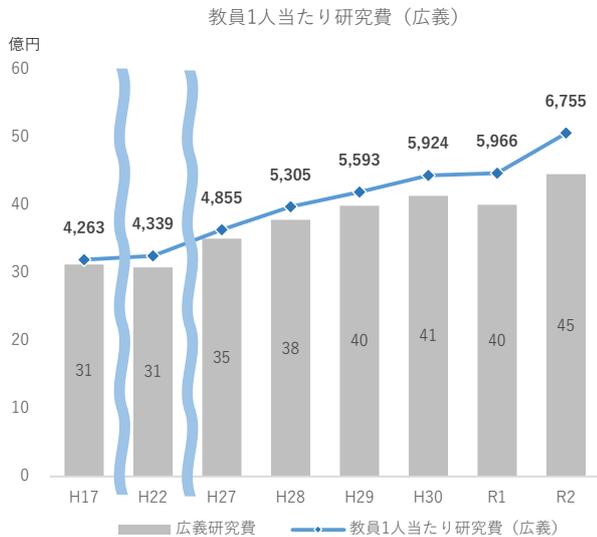
BS H16~R2

単位: 百万円

負債の部	H16	H22	H28	H29	H30	R1	R2
固定負債							
資産見返負債	7,269	9,026	9,838	9,615	9,600	10,089	9,625
長期未払金	0	331	189	54	373	287	272
長期借入金	1,341	-	-	-	-	-	-
その他固定負債	0	1,983	1,678	1,589	4,451	4,305	4,150
固定負債 計	8,610	11,339	11,705	11,258	14,424	14,681	14,047
流動負債							
運営費交付金債務	194	57	8	73	88	117	117
寄附金債務	1,405	1,577	1,633	1,710	1,793	1,828	1,926
前受委託研究費等	22	91	310	359	311	390	436
未払金	1,686	2,566	1,831	1,768	1,746	1,775	3,082
その他流動負債	928	203	311	399	426	787	620
流動負債 計	4,235	4,493	4,093	4,309	4,364	4,898	6,181
負債の部 合計	12,845	15,833	15,798	15,567	18,789	19,579	20,228
純資産の部							
資本金 (政府出資金)	97,495	97,495	97,495	97,495	97,454	97,454	97,454
資本剰余金	▲2,597	▲1,802	▲5,921	▲6,474	▲7,463	▲8,232	▲7,138
利益剰余金	404	530	274	379	460	684	777
その他有価証券評価差額	0	▲0	3	5	-	-	-
純資産の部 合計	95,301	96,223	91,851	91,404	90,451	89,906	91,092
負債・純資産 合計	108,146	112,055	107,649	106,972	109,240	109,485	111,320

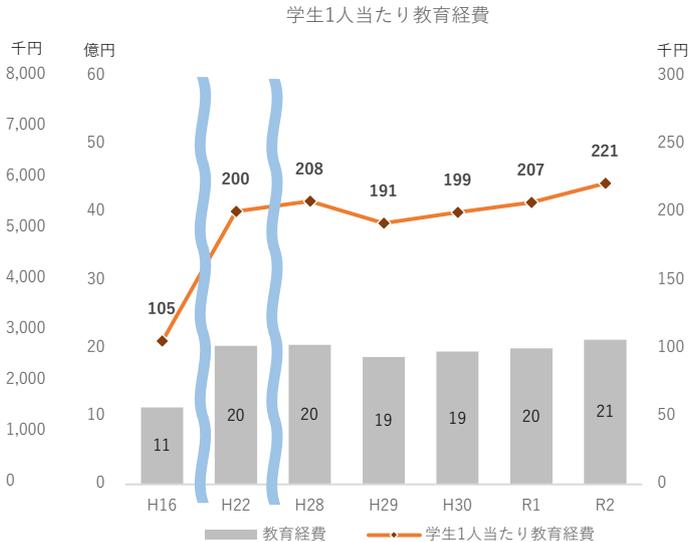
その他指標等

・教員1人当たり研究費（広義）の推移



- ・科研費の受入額はH17から財務諸表で開示していますので、H17以降の集計を示しています。
- ・「広義研究費」は、研究経費、受託研究費、共同研究費の合計額に、科研費直接経費の受入額（財務諸表附属明細24）を加えたものです。
- ・算定に用いた教員数は、各年度の財務諸表の添付書類である「事業報告書」に記載している常勤教員数です（各年度5月1日現在の現員数）。

・学生1人当たり教育経費の推移



- ・算定に用いた学生数は、各年度の財務諸表の添付書類である「事業報告書」に記載している大学の学生数です（学校基本調査と同じ、各年度5月1日現在の現員数）。
- ・「教育経費」は、損益計算書の「教育経費」の値を用いています。

「総費用の推移」でも見た通り、本学は受託研究費が増加傾向にある一方、教育経費は横ばいが続いています。上記グラフ（左）の「研究費（広義）」は受託研究費を含んでいるため、「教員1人当たり研究費（広義）」の数値は年々増加傾向となっています。教育経費も近年は、少しずつではありますが、総額、1人当たりいずれの値も増加傾向にあります。

【国立大学特有の会計処理について】

国立大学の会計処理は企業会計基準をベースとした「国立大学法人会計基準」に基づいて行われます。国立大学法人会計基準には企業会計とは異なる、国立大学特有の仕組みが存在しています。主なものをご説明させていただきます。

（1）収入の負債受け

運営費交付金、授業料、寄附金、補助金、受託研究費など、国立大学には様々な収入がありますが、これら収入が入金したとき、「収益」ではなく「負債」として負債に計上されます（負債受け）。入学金収益や診療報酬などのように、収入が実現した時点ですぐに収益に計上するものもありますが、ほとんどの収入はいったん「負債」に計上されます。その後これらの負債は「収益化」という決算整理手続きを通じて、負債から収益へと振り替えられます。

（2）資産見返負債（損益均衡会計）

運営費交付金債務や寄附金債務など「負債受け」した財源を用いて固定資産を取得（購入）した場合に計上される負債です。取得財源となった運営費交付金債務や寄附金債務などの負債勘定を、取得した資産と同額、資産見返負債勘定へ振り替える形で計上されます。決算整理手続きにおいて、取得した固定資産について減価償却費を計上し、そしてこの資産見返負債についても減価償却費と同額を取り崩して、「資産見返負債戻入益」という収益に振り替えます。減価償却費と同額の収益（戻入益）が計上され、損益が均衡する仕組みになっています。

（3）損益外費用（資本剰余金のマイナス項目）

国立大学単独では意思決定が完結しないような、国からの予算措置の決定を待たないと実行が出来ないような、法人の運営責任の範囲外にある活動に関連する費用（建物の大規模改修工事関連費用や、法人化時に国から政府出資という形で継承した固定資産の減価償却費など）を、損益計算書に計上しない、という処理があります。「損益外」費用と呼びます。損益外減価償却費、損益外減損損失、損益外利息費用累計額などがあります。損益計算書を経由せずに、資本剰余金を直接マイナスする項目として計上されます。

【編集後記】

横浜国立大学「学術・財務レポート2021 (Academic Financial Report 2021)」いかがだったでしょうか。今回の編集作業は ESG 情報の開示を増やすことを意識しました。環境問題やSDGs、ダイバーシティへの取り組みについて、新たに項目を立て記事を作成しました。

沿革でも示しておりますが、本学では1973年に環境科学研究センターが設置され(2001年3月廃止)、現在の大学院環境情報学府へとつながる、約半世紀にわたる環境科学の研究教育の歴史があります。また、燃料電池や水素エネルギー関連の工学研究も盛んです。さらに今年には「タイフーンショット」という、気象(台風)を対象とした大きな研究プロジェクトも始動しました。

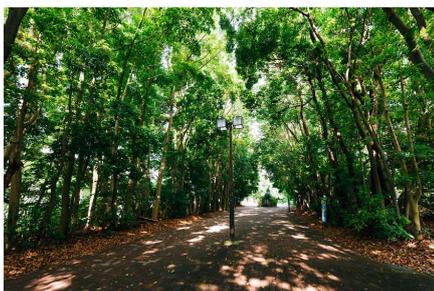
横浜国立大学のこれら知の蓄積が、気候変動問題や脱炭素化といった全世界的な課題にどのように貢献できるのか、本誌を通じて、少しでも皆様にお伝えできれば幸いと考えております。

表紙と扉絵の写真について



表紙 「名教自然」の碑

YNUの前身校の一つである、横浜高等工業学校の初代校長、鈴木達治(煙州)先生の教育観を刻んだ記念碑です。「名教自然」とは、無試験、無採点、無賞罰の「三無主義」に象徴される横浜高等工業学校(理工学部前身)の教育思想です。優れた教育・研究は自然を導ぶ、つまり学問は強制されずに、自らの意思で自発的に、自由に学ぶべきであり、自学自発の教育主義により、優れた人材を育成するという意味です。今でもYNUの理工学系教育の精神として根付いています。



第1章 扉絵

キャンパスを南北に貫いているメインストリート、教育文化ホール付近を写した写真です。



第2章 扉絵

教育学部講義棟7号館を、メインストリート側から撮った写真です。



第3章 扉絵

学生センター入口付近の写真です。右側に見える緑は、中央広場野外音楽堂を囲む木々です。



第4章 扉絵

中央図書館の出入口付近、内側からの写真です。

横浜国立大学「緊急学生支援寄附金」のお願い

【ご寄附に対するお礼とご報告】

令和3年度も引き続き募集をさせていただきました「緊急学生支援寄附金」は、6月11日までに700万円（昨年度からの累計6,400万円）を超えるご寄附と心温まる励ましのメッセージをいただきました。昨年度から繰り返しご寄附をいただきました方々を含めまして、この場をお借りして、心より感謝申し上げます。

この度2021年6月3日に、昨年度中にいただきましたご寄附をもとに、経済的に困窮している302人の学生に対しまして、一人5万円の「生活支援奨学金」を支給いたしました。支給者のうち、約5割の学生が学資負担者の失職や収入の大幅減により、非常に厳しい家計状況となっております。また、アルバイト先が休業しているためにアルバイトができなかった学生や、アルバイトできる時間が制限された学生も多くおりました。このように、日々の生活に不安を抱えている学生も多く、「本当に助かりました」、「これから安心して学業に励めます」、「ご寄附いただいた方からの温かいメッセージも心の支えになりました」など、多くの学生から感謝の声があがりました。

本学では、4月から対面とオンラインを併用しながらの授業が始まり、学生もようやくキャンパス内での生活に慣れてきたところですが、まだしばらくはアルバイトができない状況が続き、家計の悪化で仕送りが困難になるなど、厳しい状況が続くことも予想されます。国内では、高齢者を中心にワクチン接種が進んでおりますが、感染力の強い変異株の拡大も予想され、しばらくは油断のできない状況が続いております。

皆様におかれましても厳しい状況が続きますが、真摯に勉学に取り組む学生を、温かい目でお守りいただき、引き続きご支援いただきたくお願い申し上げます。

現在の寄附受付総額

71,055,000 円

現在の寄附受付件数

1,109 件

※2021/9/11 確認分まで



学長 梅原 出

募集期間と使途

【令和3年度募集】

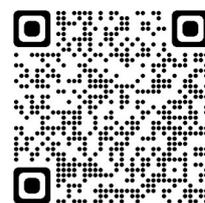
2021年4月22日～当面の間

【使途】

集まった寄附金は、「横浜国立大学緊急学修支援事業」YNU Emergency Study Support Package (YNU E-SSUP イーサップ) における「生活支援奨学金」及び「外国人留学生の移動支援」として活用し、最終的に残額が発生した場合は、YNU E-SSUP の他の事業への拡充や大学基金事業の中で、横浜国立大学基金運営委員会のもと学長が決定し活用いたします。

【お問い合わせ先】

横浜国立大学卒業生・基金室
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1
TEL : 045-339-4443 FAX : 045-339-3034
E-mail : ynu.kikin★ynu.ac.jp
★を@ (アットマーク) に読み替えてください



Academic × Financial Report 2021

発行日 2021年10月20日

発行者 横浜国立大学財務部財務課

〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区 79-1

TEL 045-339-3045

E-mail zaimu.bunseki★ynu.ac.jp

(★をアットマークに替えてください)

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

Initiative for Global Arts & Sciences グローバルな学術の共創